
論 文

わが国の税務会計教育をめぐる現状と課題（中）

坂本 雅士，上松 公雄，岩井恒太郎，渡邊 宏美，
神尾 篤史，平松 智史，東条 美和

はじめに

1. 税務会計研究及び教育の生成と発展

- (1) 黎明期（賦課課税制度の時代 1899～1947年改正前）
- (2) 形成期（申告納税制度導入後 1947～1965年改正前）
- (3) 発展期（法人税法全文改正後 1965～1998年改正前）
- (4) 変革期（課税ベース拡大期 1998年改正後～）
- (5) 税務会計研究及び税務会計教育に係る人的系譜
- (6) 『會計』誌上の論説にみる時代区分 (以上、第70巻第1号)
- (7) 人的側面から読み解く税務会計研究の潮流

2. 高等教育機関における税務会計教育の現状

- (1) 調査方法
- (2) 調査結果 (以上、本号)

3. 中等教育機関における税務会計教育

おわりに

（7）人的側面から読み解く税務会計研究の潮流

前節においては、『會計』誌上に掲載された論説，研究，論攻等（以下，「論説」という。）と，その真部分集合である税に係る論説の本数を集計し，それらの比率の時代ごとの趨勢について，蓋然性の高い説明を付与することに心を砕いた。それを受けて本節では，前節で詳述しなかった形成期以降の税務会計研究の潮流について，研究の人的側面に特に注意を払いつつ考察を行う。

至極当然のことであるが，雑誌論文等の形で研究成果が公表される場合，そこには研究成果としての論文という客体だけでなく，当該論文の著者である主体が存在するはずである。何らかの研究を行なう際，通常はこの客体である過去の研究成果を参照ないし引用といった形で援用することで，自らの研究の過去からの連続性を担保し，分析に深みを加えると同時に，自身の論文の相対化（既存の研究成果に対する位置づけ）をも可能ならしめる。ここでは，特別な研究目的を設定しない限り，著者の肩書き等の人的属性に配慮することは稀有であるといつて

よい。注目すべきはあくまで先行研究の内容であって、著者の人的属性は、基本的にはその解釈にバイアスをかけるものでしかない。

件の事情を踏まえつつも、本節においては、上記客体に当たる論文そのもののみならず、その著者である主体の側面にもスポットを当てることで、税務会計という研究分野の、誕生時から現在に至るまでの歴史的特徴を炙り出すことを試みる。というのも、税務会計が分野として確立した時期には、少数の碩学によってその端緒が開かれたという事実が存するからである。

前節でも述べたように、黎明期前半には税に係る論説の9割以上が実務家によって執筆されていたが¹⁾、形成期に入るとこの傾向に変化がみとれる。例として、形成期序盤の1952(昭和27)年8月に刊行された、税務会計分野で唯一の臨時増刊である『税法と会計原則の調整問題』を紐解いてみよう。

この臨時増刊では、12本の論説が「総論」と「各論」の各カテゴリーに6本ずつ配分され、各論説で程度の差こそあるものの、それぞれのテーマに沿う形で税に関して言及されている。論説名等は本論文末尾に付した[資料2]²⁾を参照して頂くこととして、ここでは本研究の関心に基づき二点ほど指摘しておきたい。

一点目は、「総論」と「各論」それぞれの著者の人的属性の割合に相違がみられることである。以下に各記載論文の著者名と肩書きを列举する³⁾。

総論(学者 実務家の順): 黒澤清, 青木倫太郎, 番場嘉一郎, 岩田巖; 大住達雄, 忠佐市

各論(同上): 渡邊進; 泉美之松, 明里長太郎, 湊良之助, 金子佐一郎, 市丸吉左衛門

上記のように、「総論」では学者と実務家の人数が4対2である一方で、「各論」では1対5と対照的な構図になっている。これは、相対的に技術的かつ実務的な分析になりやすい「各論」が、黎明期の趨勢を継受していることを示すと同時に、概念的ないし理論的な議論の展開が必要な「総論」の多くを学者が担うことにより、徐々に税務会計研究の中心がアカデミアへと移行する兆しであったともいえる。

1) 黎明期後半に関しては、肩書きが明記されておらず実務家比率を把握できないが、実務家である船田勇氏が一人で77回も投稿していたこと等から、当該比率はそれほど低下していないと推察される。

なお、直前で示したように、本節では学者であるかどうかに関係なく、敬称を「氏」で統一表記する。これは、本節が形成期を中心に税務会計研究の人的側面を通観したものであり、助教授から教授への昇進等だけでなく、実務家から学者への転身など、敬称やその変更のパターンが多岐に渡るためである。

2) 当該資料は、各時代の税務会計研究の傾向を整理ないし鳥瞰するために、税に関する論説を一覧にまとめたものであり、上巻の数量的分析の裏付けとなるだけでなく、本稿の内容にも密接に関連しており、文章や図表と一体での活用が企図されている。

3) 肩書きは、論説発表当時のそれに基づく。

以上の実務家から学者への、税務会計研究のヘゲモニーの遷移を、その渦中にあった当事者の観点から物語ることもできる。忠（1950）によれば、「税務会計を論ずる場合のありかたについて、実定法によつてそれを規範的にあきらかにしようとする立場と、実定法に先行する社会的事実としての会計の理論をあきらかにしようとする立場との、二つの傾向が考えられ」（12頁）、それぞれの立場の説明を、当時の代表的な論客の主張を引用することにより敷衍している。

前者の立場については、片岡（1935）において、「一般簿記會計理論に對し、税慣習化せられたる損益認定の定型解釋の基準を綜合統一することに……「税務会計」なる命題を附して呼ぶことにしてゐるのである」（自序）との見解が披瀝されており、後者の立場に関しては、青木（1950）にて、「「税」主として「課税標準」を研究對象とした納税者に必要な會計の理論と實際を研究するのが税務會計」（4頁）であると定義づけられている。これらの対立的な税務会計観を踏まえたうえで、再び忠（1950）においては、実務の「解説によつては、鋭い学問的論争は捲き起らない。鋭い学問的論争は、その主張の立場をあきらかにすることによつて、はじめて達成される。そこに学問の発達があり、また通俗の意味における税務会計の進歩があるものと信ずる」（14頁）との見解が示されると共に、青木倫太郎氏の次の文章を引用し、「その結論の方向においては、私は全く同意見である」（14頁）と述べた。

「一旦税法として成立した以上は會計はこれに即應して一般に是認された會計原則に依つて立派な税務會計原則を樹立せねばならない。（中略）税法を會計的に立派なものとして生命を附與するものは税務會計の役割である。如何やうな税法にも會計はその即應性の原則によつてそれを生かさねばならない」（青木 1950, 7頁）

上掲の議論は、徐々に前者から後者へと形勢が傾くこととなるが、これを「課税所得計算思考に、法律依存から財務会計依存への変質が生じた」（鈴木 2013, 209頁）と評することも可能であろう。

また、後者の立場に関連する形で、富岡（1950）では、理念としては「税法独自の持つ課税益金計算に関する定型性は次第に解消し、これが企業会計の理論に吸収せらるべきである」（17頁）が、実際には税法固有の目的に根差した税務会計の特殊性により、財務会計と税務会計とが乖離せざるを得ず、財務諸表を修正した税務財務諸表への道を開拓するため、青木氏と同様、「租税法規における課税標準の計算の實施規定」（23頁）として税務会計原則の導入を提唱することによる、税法が規定する領域の「會計學的思考を導入せざる基準化」（23頁、傍点は原文）が企図されていた。

そもそも、税制がそれ以前に存在する企業やその利益を前提として構成される以上、課税所得が当該利益に基礎を有することは、法令に明文の規定がなくとも自明であると認識されていた。しかし、その旨の規定が明文化されていなかったことから、戦前においては、必ずしも財務会計は尊重されず、商法で認められた繰延資産以外は税法上も認められない等、むしろ民商

法依存の傾向がみられると同時に、税法規定も複雑化していた（鈴木 2013, 216-217頁）。こういった風潮を打開すべく展開された上述の議論により、税務会計の財務会計への準拠や税制簡素化が要請され、その成果は1965（昭和40）年の法人税法全文改正や、1967（昭和42）年の第22条第4項の新設等の形で結実することとなった。

以上のように、旧来からの実務を前提とした解説が主軸の研究から、会計理論を採り入れた新しい税務会計研究への移行について、形成期当時活発な議論が交わされていた様子が垣間見られるが、忠佐市氏や富岡幸雄氏等、課税当局出身の学者も当該移行を提言していた事実には一考を要する。アカデミアと実務の双方向からのこうした働きかけは、彼らや武田昌輔氏のアカデミアへの転身によって一層加速されると共に、税務会計原則等の会計理論へのアナログ的な依存によって、後述する税務会計研究のアイデンティティの醸成にも寄与したと推察される。

二点目は、「総論」の執筆メンバーが、税務会計プロパーの学者ではなく、会計学の様々な分野に習熟した顕学の集まりだったことである。例えば番場嘉一郎氏は、日経・経済図書文化賞の特賞を受賞された大著『棚卸資産会計』にみられるように、「財務会計と管理会計の両方に精通しておられるだけでなく、税務会計、監査と行くとして可ならざるはなしのオールマイティ型」（中村1989, 89頁）の学者であったと回想されており、岩田巖氏はつとに有名な『利潤計算原理』の著者として会計学界の最高権威であったのみならず、会計監査制度の生みの親である等、財務会計に加えて監査にも通暁されていた（新井 2005, 67頁）。黒澤清氏に至っては、「会計学の領域をはるかに超えた……社会学・経済学に対する該博な知識」（70頁）を使いこなしていたと述懐されている。

上述のような、当時の学者の、現在の専門分野が細分化された状況からは考えられないほどの守備範囲の広さからは、税務会計等の会計学の応用分野が初めから存していたのではなく、元々は会計学の中に渾然一体とした形で包含されており、理論体系の整備や複雑さの拡大に応じて徐々に分化ないし専門化していったことが窺える。上巻で触れた、形成期以降の専門誌の相次ぐ発刊や、研究対象と研究方法の両面における多様化並びに細分化は、上記の分析の証左といえよう。

ここで、形成期以降の税に係る論説の著者とその掲載回数をまとめた図表1-9に目を転じると、特定の学者や実務家が集中的に投稿している事実が浮かび上がってくる⁴⁾。本研究においては、連載をその掲載回数に関わらず、全て1本としてカウントしているため、[資料2]にあるように、それぞれ2年以上の長期連載を経験されている上位2名、とりわけ富岡氏に関しては、連載の長さ及び回数の両面において突出した業績を残されているといえる。武田氏については、理論面での貢献はもとより、感情論による「大変な抵抗」（武田 2009, 130頁）を

4) 学者と実務家の識別は、実際に実務家として就業した過去があるかではなく、実務家の身分で『會計』に投稿した事実があるかに依存している。

図表 1 9 形成期以降の税に係る論説の著者と掲載回数 (2 回以上)

著者名	肩書き (学者か税務官吏かを中心に)	形成期	発展期	変革期	計
武田昌輔	税務官吏 学者	15	17	3	35
富岡幸雄	税務官吏 学者	17	17		34
湊良之助	税務官吏	21			21
忠佐市	税務官吏 学者 弁護士	18	3		21
渡邊進	学者	6	6		12
泉美之松	税務官吏 実務家	9	3		12
谷川寛三	税務官吏	8			8
大原一三	税務官吏	8			8
武田隆二	学者		7		7
高寺貞男	学者	6			6
永田守男	学者		1	5	6
新井益太郎	学者	1	4		5
松本正信	商業高校教諭		5		5
鈴木一水	学者		2	3	5
小山登	学者			5	5
明里長太郎	税務官吏	4			4
塩崎潤	税務官吏	1	3		4
弓削忠史	学者			4	4
大倉雄次郎	学者			4	4
高橋隆幸	学者			4	4
野間幹晴	学者			4	4
黒澤清	学者	3			3
相京溥士	学者		3		3
皆川芳輝	学者		3		3
千葉修身	学者		1	2	3
木下勝一	学者		1	2	3
高沢修一	学者			3	3
坂本雅士	学者			3	3
中西新兵衛	公認会計士	2			2
斎藤利三郎	公認会計士	2			2
市丸吉左衛門	税務官吏	2			2
青木倫太郎	学者	2			2
番場嘉一郎	学者	1	1		2
雪岡重喜	税務官吏	2			2
岡部利良	学者	2			2
福田幸弘	大蔵事務官	2			2
中田信正	学者		2		2
浦野晴夫	学者		2		2
辻山栄子	学者		2		2
川端保至	学者		2		2
高尾裕二	学者		2		2
守永誠治	学者		2		2
柳裕治	学者		2		2
榊原正幸	学者		2		2
小池和彰	学者		1	1	2
矢内一好	学者		1	1	2
古田美保	学者			2	2
野口浩	学者			2	2
大沼宏	学者			2	2
久保田秀樹	学者			2	2

乗り越えて、法人税法第22条第4項の導入に尽力されたことも人口に膾炙するところである。

さて、一般に、ある学問分野が創出されるための要件としては様々なものが考えられるが、社会科学においては、少なくとも以下の2つは必要であろう。

隣接分野との境界が指定されていること

その分野独自の理論的体系が構築されていること

は、システム論的な物言いが許されるならば、税務会計でいえば租税法等の隣接分野との境界を画定することで、税務会計システムという自己を形成または維持することが可能になるという意味である。敷衍すると、税務会計は会計学の一応用分野であるというその出自ゆえに、生まれながらにして当該ハードルをクリアしているといえる。この点について富岡（1961）では、「税法学の研究領域には自から限界があり、法律学の領域に属する税法学と、会計学の領域に属する税務会計論とは、その機能と研究領域ないし研究目的を異にし、そこには、研究境界が存することが指摘し得られる」（61頁）と、税務会計という学問領域の独自性が強調されている。

に関しては、個々の事例のアドホックな寄せ集めでは不十分という意味であり、一例としてアメリカの会計学の草創期についてみると、1930年代に、市場が日々の取引を通じて作り上げる公正な実務慣行の中から、ベスト・プラクティスの集積という形で、一般に認められた企業会計の原則（GAAP）が個々に抽出され、次第に体系化されるというダイナミズムが観察されている（斎藤 2010, 194頁）。税務会計に当てはめれば、個々の申告事例に目配せするだけではなく、そこから税務上の会計慣行を帰納し、さらに当該分野の目的や遵守すべき規範に応じて、原則やその体系を導出する必要がある。

その作業に当たり、税務会計には、財務会計という理論構築における格好の目標があった⁵⁾。すなわち、図表1-10に示したように、財務会計の理論体系を構成する諸種の鍵概念と、税務会計上のそれとを比較してみると、税務会計の理論枠組みが、いかに財務会計の影響を受けているかが手にとるようにわかる。

両者の関係が上記のような相貌を見せるのは、課税所得が「財務会計とくに商法（会社法）に基づく報告利益計算を第1次計算とし、それに税法固有の要請を反映する修正を加えることによって算定される」という計算思考が……1899年の法人所得課税制度創設以来、賦課課税そして戦後の申告納税手続きを通じて形成されてきた」（鈴木 2013, 223頁）という、わが国における税務会計の歴史的形成過程ゆえであり、こういった状況が、税務会計の財務会計からの理

5) 財務会計と税務会計の理論的対応関係については、近代経済学が古典力学ないし解析力学の理論体系や分析枠組みを模倣したのと類似した関係を見出すことができる。後者の関係について、詳細は荒川（1999）を参照のこと。

図表 1 10 財務会計における鍵概念と
対応する税務会計上の諸概念

財務会計	税務会計
企業会計原則	税務会計原則
会計公準	税務会計公準
財務諸表	税務財務諸表
貸借対照表	税務貸借対照表
損益計算書	税務損益計算書
資本剰余金	資本積立金
利益剰余金	利益積立金
収益・費用	益金・損金
利益	課税所得

論の借用を可能にしたと考えられる。

この歴史的展開が、実験研究において確かめられた、会計処理と税務処理は本来一致すべきであるとの税務専門家の計算思考の醸成に寄与しており（296-297頁）、さらにその根本には、投下貨幣資本の回収余剰として「計算される利益は、客観性を有するとともに、企業活動の実績を反映する処分可能性という性質を有する。このような性質をもつ利益は、担税力指標としての所得の計算の基礎としての適合性を有する」（鈴木 2015, 84頁）という、両分野の中核である利益と課税所得の概念的類似性が存在すると考えられる。

ここで留意すべきは、税務会計が財務会計の理論的なフレームワークに依存すると共に、財務会計もまた実務において後者から恩恵を受けるという相互依存関係にあったという点である。この点について、鈴木（2013）では、財務会計における「記帳と計算の実務は、裁判例や税務当局による指導および通達によって補完され、むしろ税務当局主導で会計実務が発展してきた。課税所得計算の形式的枠組みについては財務会計依存性を採用しつつ、計算の実質的な内容については裁判例や税務当局による指導および通達の積み重ねを税務法令化することによって充実を図っていくという規制方法は、わが国の会計実務の発展に寄与してきた。その結果、課税所得計算のみならず、広く財務会計の実務において、税務法令が浸透することとなった」（223-224頁）と説明している。この税務主導の会計実務の発展の一例として、日本会計研究学会第10回大会公開講演における太田哲三氏の減価償却についての提言の中で、「法人税の規則で決める耐用年数を資本回収の標準年数としてとれるのではないか」（太田 1951, 8頁）との主張がなされており、財務会計と税務会計の相互依存関係の一端が垣間見えるといえよう。

さて、ここまでは主に発展期までの税務会計研究の歴史的展開を概観したが、最後に、変革期以降の税務会計研究の潮流について一言触れておきたい。

一般に、1990年代後半以降、いわゆる金融ビッグバンの一環としての大規模な会計制度改革

と、それに連なる会計基準の国際的共通化により、財務会計が大きく変貌した一方で、税法も1996（平成8）年の税制調査会による法人課税小委員会報告以来の、課税ベース拡大及び適正化と税率の引き下げという方針に基づいて遂行された1998（平成10）年税法改正により、税法の基本的なスタンスにも顕著な変化がみられ、これらによって確定決算主義を媒介として蜜月関係にあった両者の関係が疎遠になったと考えられている。が、これらの変化は突如として生じた訳ではなく、元々潜在していたものの、確定決算主義によって封殺されていた複数の要因が、経済活動のグローバル化や、国際的な法人税率の引き下げ競争などの外生的な要因により顕在化したものと思われる。

次章では、本章における税務会計研究の歴史的な記述を踏まえたうえで、高等教育機関における税務会計教育の現状について、各大学のシラバス分析を通じた検討を行うこととする。

2. 高等教育機関における税務会計教育の現状

第1章では、税務会計に係る研究と教育について四つの時代区分による史的考察を試みた。わが国で税務会計科目⁶⁾が大学の研究教育科目として設置されるようになったのは第二次大戦後のことであり、関東では1956（昭和31）年に新井益太郎助教授（肩書きは当時のもの、以下同）が明治学院大学経済学部で、関西では1955（昭和30）年に増谷裕久助教授が関西学院大学商学部で開講したのが嚆矢である。

爾後、税務会計科目を設置する大学・大学院数は漸増しているが、これまで高等教育機関における「税務会計」教育の実態は必ずしも明らかにされていない。本章では、日本に所在するすべての大学と大学院について税務会計科目の開講状況、講義内容等を2015、2016年度の2年間にわたり調査した結果をまとめ、分析を行う。

（1）調査方法

調査は、文部科学省のウェブページ⁷⁾に掲載されていた国立、公立、私立の四年制大学・短期大学を対象に、各大学・大学院の公式ウェブページの情報（シラバス、履修要項等）に基づいて行った。集計は調査対象たる大学・大学院のうち会計系科目（簿記、会計学等）を配置しているものを抽出し、さらに各年度のシラバス（税務会計科目）を確認することにより行った。

6) 本調査では、科目名における「税務会計」という文言の有無で峻別した。名称の類似している「税法会計」等は除外している。

7) 国立大学は http://www.mext.go.jp/b_menu/link/daigaku1.htm、公立大学は http://www.mext.go.jp/b_menu/link/daigaku2.htm、私立大学は http://www.mext.go.jp/b_menu/link/daigaku4.htm である。短期大学は http://www.mext.go.jp/b_menu/link/daigaku3.htm である。なお、本調査は、2015年度は2015年5月時点、2016年度は2016年5月時点において上記ウェブページで確認された大学等を調査対象とした。

本調査では、ウェブページ上に履修要項、カリキュラム表、履修モデルなどの記載があり税務会計科目の開講が確認できる場合であっても、シラバスを確認できなかった場合には集計対象から除外している。

調査項目は、税務会計科目の開講状況、設置学部、配当年次、講義内容、使用テキスト、担当講師（専任・兼任の別）の6項目である。本調査の大きな特徴は、日本に所在するすべての大学・大学院を対象にしたことに加え、大学・大学院別、国・公・私立別、地域・都道府県別のクロス分析を行ったことにある⁸⁾。

図表2 1～2 3は各年度の集計対象たる大学・大学院を地域別にまとめたものである。

（2）調査結果

大学

i 国・公・私立別と地域・都道府県別の分析

調査の結果、税務会計科目が開講されている大学数（以下、「税務会計大学数」という）は、2015年度は四年制大学122校、短期大学7校の合計129校であり、2016年度は四年制大学116校、短期大学7校の合計123校であった。四年制大学に限れば、これらの数値が会計系科目の配置されている大学（以下、「会計大学数」という。）に占める割合は2015年31.6%、2016年度29.1%であった（会計大学数は2015年度386校、2016年度398校）。2年間で開講されている大学数に大きな変化はなく、会計教育における税務会計教育の重要性は、引き続き認識されていると解される。

開講が多い学部は2年間変わらず、経営学部（2015年度44校、2016年度44校）、経済学部（2015年度38校、2016年度36校）、商学部（2015年度21校、2016年度19校）、経営情報学部（2015年度6校、2016年度6校）等⁹⁾と経営、経済、商学系列の学部を中心に多岐にわたっている。一見、経営・経済・商学系ではない学部でも開講されており、多くの学生が税務会計を学習する機会を得ていることがわかる。

8) 同様の調査を行った文献として金光（2015）がある。金光（2015，254頁）は「経営学、商学および経済学系列の学部を有し、かつ税務会計の科目を設置する4年制大学を調査対象」としており、集計結果は2015年4月30日時点で109校である。

9) その他、2015年度はビジネス学部、経営経済学部、経済情報学部、政経学部、政治経済学部は各2校、キャリアデザイン学部、保健医療経営学部、企業情報学部、経済経営学部、現代ビジネス学部、現代マネジメント学部、国際学部、国際経営学部、国際総合科学部、産業情報学部、商経学部、情報学部、人文社会科学部、総合経営学部、地域共創学群、通信教育部、仏教学部、法学部、事業構想学部、総合政策学部は各1校である。2016年度は経済経営学部3校、経営経済学部、政経学部、政治経済学部、ビジネス学部、情報学部は各2校、キャリアデザイン学部、現代ビジネス学部、現代マネジメント学部、国際学部、国際経営学部、国際総合科学部、産業情報学部、商経学部、情報学部、総合経営学部、地域共創学群、仏教学部、法学部、事業構想学部、ビジネス創造学部、産業理工学部、総合政策学部、ビジネスマネジメント学部は各1校である。

図表2 1 地域別の税務会計科目が開講される四年制大学 2015年度122校、2016年度116校

地 域	大学名
北海道	小樽商科大学, 北海商科大学, 北海学園大学, 釧路公立大学, 札幌大学, 札幌学院大学
東北地方	青森公立大学, 八戸学院大学, 石巻専修大学, 東北学院大学, 宮城大学
関東地方	常盤大学, 作新学院大学, 白鷗大学, 高崎経済大学, 埼玉学園大学, 聖学院大学, 大東文化大学, 東洋大学, 獨協大学, 明海大学, 東京国際大学, 敬愛大学, 千葉商科大学, 中央学院大学, 東京成徳大学, 立教大学, 早稲田大学, 慶應義塾大学, 明治大学, 法政大学, 青山学院大学, 亜細亜大学, 桜美林大学, 嘉悦大学, 國學院大学, 国士舘大学, 駒澤大学, 成蹊大学, 専修大学, 拓殖大学, 中央大学, 帝京大学, 東海大学, 東京経済大学, 日本大学, 武蔵大学, 目白大学, 明治学院大学, 文教大学, 杏林大学, 東京富士大学, 麗澤大学, 横浜国立大学, 横浜市立大学, 神奈川大学, 関東学院大学, 横浜商科大学
中部地方	新潟大学, 新潟経営大学, 新潟産業大学, 長岡大学, 金沢学院大学, 金沢星稜大学, 福井県立大学, 山梨学院大学, 朝日大学, 岐阜経済大学, 中部学院大学, 名城大学, 静岡大学, 静岡県立大学, 静岡産業大学, 常葉大学, 富士常葉大学, 愛知大学, 名古屋市立大学, 愛知学院大学, 愛知工業大学, 愛知産業大学, 愛知東邦大学, 椋山女学園大学, 豊橋創造大学, 中部大学, 南山大学
近畿地方	四日市大学, 和歌山大学, 京都学園大学, 同志社大学, 大阪学院大学, 大阪経済大学, 大阪経済法科大学, 大阪国際大学, 大阪産業大学, 大阪商業大学, 関西大学, 近畿大学, 四天王寺大学, 摂南大学, 桃山学院大学, 神戸大学, 関西学院大学, 甲南大学, 神戸学院大学, 姫路獨協大学
中国地方	公立鳥取環境大学, 岡山大学, 岡山商科大学, 県立広島大学, 尾道市立大学, 広島経済大学, 広島修道大学, 福山大学, 下関市立大学, 山口大学
四国地方	松山大学
九州地方	北九州市立大学, 久留米大学, 九州国際大学, 九州産業大学, 九州共立大学, 九州情報大学, 西南学院大学, 日本経済大学, 福岡大学, 保健医療経営大学, 長崎県立大学, 熊本学園大学, 別府大学, 宮崎産業経営大学, 鹿児島国際大学, 沖縄国際大学

(注1) 学校名に下線が引いてあるものは2015年度のみ対象、四角で囲っているものは2016年度のみ対象、下線も四角も付されていないものは2015、2016年度の両年度の対象(短期大学、大学院も同様)。

(注2) 北海道は2015年度6校、2016年度5校、東北地方は2015年度5校、2016年度5校、関東地方は2015年度42校、2016年度43校、中部地方は2015年度25校、2016年度23校、近畿地方は2015年度19校、2016年度15校、中国地方は2015年度9校、2016年度9校、四国地方は2015年度0校、2016年度1校、九州地方は2015年度15校、2016年度14校。

図表2 2 地域別の税務会計科目が開講される短期大学 2015年度7校、2016年度7校

地 域	大学名
関東地方	川口短期大学, 埼玉女子短期大学, 亜細亜短期大学
中部地方	金沢星稜大学女子短期大学部
近畿地方	三重短期大学, 京都経済短期大学
四国地方	松山短期大学, 高知短期大学
九州地方	折尾愛真短期大学

(注) 関東地方は両年度共に2校、中部地方は両年度共に1校、近畿地方は両年度共に2校、四国地方は2015年度2校、2016年度1校、九州地方は2015年度0校、2016年度1校。

図表 2 3 地域別の税務会計科目が開講される大学院 2015年度49校、2016年度52校

地 域	大学名
北海道	北海商科大学大学院，札幌学院大学大学院
東北地方	東北学院大学大学院
関東地方	駿河台大学大学院，大東文化大学大学院，東洋大学大学院，千葉商科大学大学院，千葉商科大学会計専門職大学院，青山学院大学専門職大学院，中央学院大学大学院，早稲田大学大学院，早稲田大学専門職大学院，明治大学大学院，明治大学専門職大学院，駒澤大学大学院，専修大学大学院，拓殖大学大学院，中央大学大学院，帝京大学大学院，東京経済大学大学院，東京富士大学大学院，東京理科大学大学院，LEC 東京リーガルマインド大学院大学，横浜国立大学大学院，関東学院大学大学院
中部地方	金沢学院大学大学院，金沢星稜大学大学院，朝日大学大学院，岐阜経済大学大学院，名城大学大学院，静岡大学大学院，愛知学院大学大学院，相山女学園大学大学院，豊橋創造大学大学院，南山大学大学院
近畿地方	立命館大学大学院，京都産業大学大学院，京都学園大学大学院，同志社大学大学院，追手門学院大学大学院，大阪国際大学大学院，関西大学会計専門職大学院，桃山学院大学大学院，摂南大学大学院，甲南大学大学院，兵庫大学大学院
中国地方	岡山大学大学院，広島修道大学大学院，福山大学大学院
四国地方	松山大学大学院
九州地方	九州国際大学大学院，久留米大学大学院，鹿児島国際大学大学院，沖縄国際大学大学院

（注）北海道は2015年度1校，2016年度2校，東北地方は両年度共に1校，関東地方は2015年度21校，2016年度23校，中部地方は両年度共に9校，近畿地方は両年度共に9校，中国地方は両年度共に3校，四国地方は両年度共に1校，九州地方は両年度共に4校。

次に、四年制大学のデータを国・公・私立別にみると、国立大学は2015年度7校，2016年度4校，公立大学2015年度13校，2016年度13校，私立大学2015年度102校，2016年度99校において税務会計科目の開講を確認できる。公立大学は開講大学に変動がなかった。私立大学が最も多い開講数となるが、これは高等教育機関の約8割を私立大学が占めていることも関係している。会計大学数に占める税務会計大学数は、国立大学では2015年度13.2%，2016年度7.3%，公立大学では2015年度41.9%，2016年度38.2%，私立大学では2015年度33.8%，2016年度32.0%となる。公立大学と私立大学が3割を超える中で、国立大学の割合が著しく低く、さらに2015年度から2016年度でも低下という結果になった。2016年度には新たに和歌山大学で税務会計科目の開講が確認できたものの、2015年度に開講していた小樽商科大学，新潟大学，静岡大学，神戸大学で2016年度の開講が確認できなかったことが割合低下の理由である。

税務会計大学数を地域別（北海道，東北地方，関東地方，中部地方，近畿地方，中国地方，四国地方，九州地方）・都道府県別で概観すると，関東地方は2015年度44校（うち短期大学2校），2016年度45校（うち短期大学2校），中部地方は2015年度26校（うち短期大学1校），2016年度24校（うち短期大学1校），九州地方は2015年度16校，2016年度15校（うち短期大学1校），近畿地方は2015年度21校（うち短期大学2校），2016年度18校（うち短期大学2校），中国地方

は2015年度9校、2016年度9校、北海道は2015年度6校、2016年度5校、東北地方は2015年度5校、2016年度5校、四国地方は2015年度2校（いずれも短期大学）、2016年度2校（うち短期大学1校）となる。税務会計科目の開講が多い地域の共通点として人口の多い大都市を抱えていることが挙げられる。例えば、関東地方は東京都（2015年度25校、2016年度24校）、中部地方は愛知県（2015年度11校、2016年度11校）、近畿地方は大阪府（2015年度11校、2016年度8校）、九州地方は福岡県（2015年度10校、2016年度8校）であり、いずれも人口が密集し、所在する大学数や企業数も多いことが特徴である。加えて、関東地方はすべての県で開講されている。この点については図表2-4からも明らかである。

他方、税務会計科目が開講されていない県は2015年度19県（秋田県、山形県、岩手県、福島県、富山県、長野県、富山県、和歌山県、滋賀県、奈良県、鳥取県、島根県、徳島県、香川県、高知県、愛媛県、山口県、長崎県、佐賀県）、2016年度13県（秋田県、山形県、岩手県、福島県、富山県、長野県、滋賀県、奈良県、島根県、徳島県、香川県、高知県、佐賀県）である。

ii 講義内容別での分析

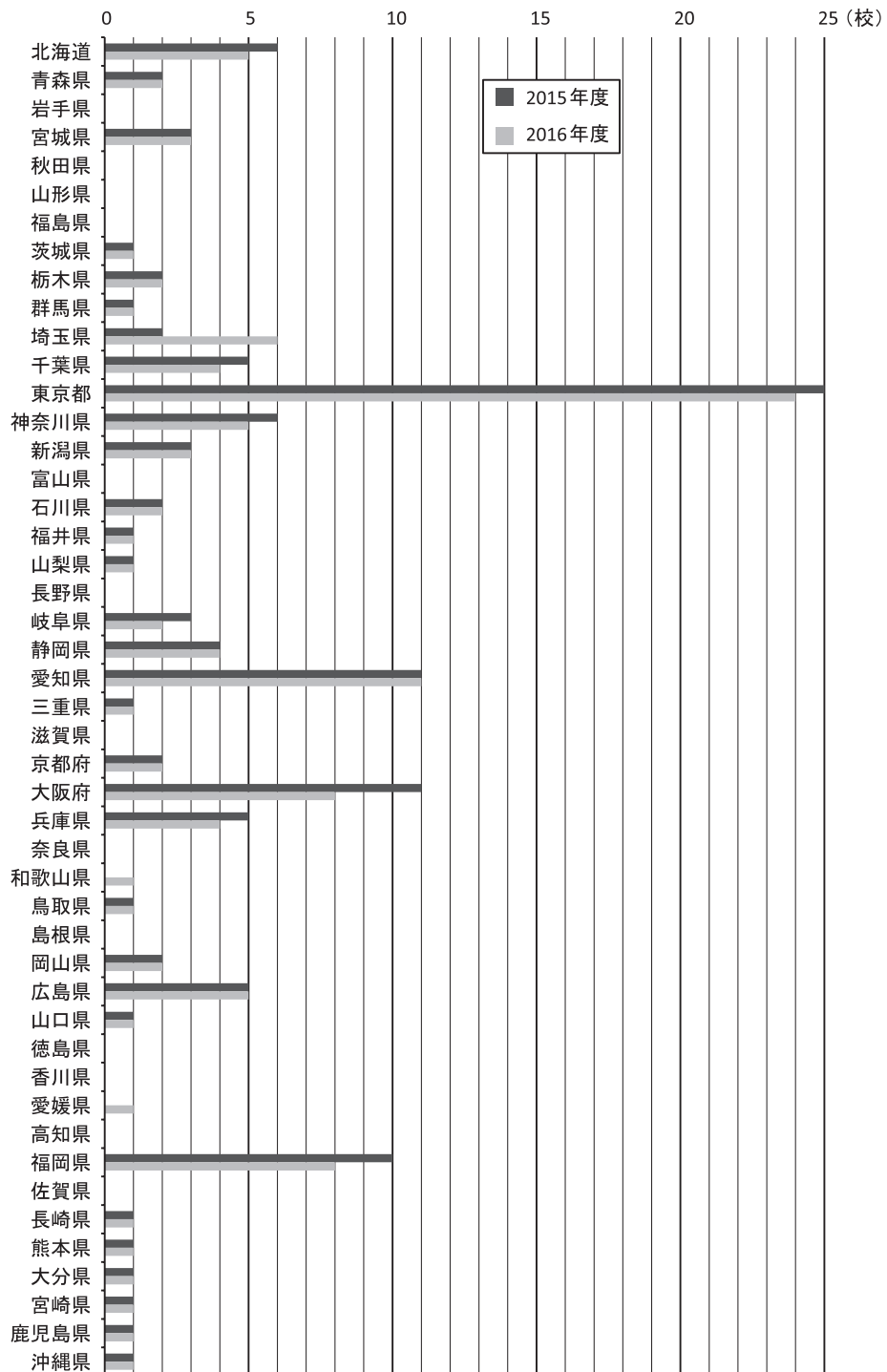
はじめに講義数¹⁰⁾をみると、2015年度164（うち短期大学7）、2016年度162（うち短期大学7）とやや減少という結果となった。講義数が税務会計大学数（2015年度129校、2016年度123校）より多い理由は、同一大学で複数の講義が開講されるケースがあるためである。配当年次が3年次以降の講義が2015年度91（4年次配当は4）、2016年度は81（4年次配当は2）あり、2015年度の配当年次の記載がある講義の77.8%、2016年度の74.3%を占める¹¹⁾。7割以上の講義で3年次以降の配当となっていることから、1・2年次で簿記や会計学を修得した後の履修が想定されていると考えられ、税務会計が多くの大学で応用領域と位置づけられていることが窺える。しかし、この点についてシラバスに履修要件が付されている講義は少なく、1・2年で簿記・会計学等を必修で学んでいない場合には、基礎知識を習得しないまま応用領域を学習することになる可能性がある。中には前半で簿記・会計学の基礎を学んでから税務会計を学ぶ形式の講義もあり、履修プロセスの確立も今一つの課題といえるだろう。

次に、講義内で取り扱われる税目を集計すると、法人税を扱っている講義は2015年度155（うち短期大学6）、2016年度148（うち短期大学5）、所得税は2015年度57（うち短期大学4）、2016年度57（うち短期大学5）、消費税は2015年度41（うち短期大学1）、2016年度48（うち短期大学1）、相続税は2015年度16（うち短期大学1）、2016年度18（うち短期大学1）、贈与税は2015年度4、2016年度8、酒税は2015年度2、2016年度1となった。一つの講義で複数の税目を扱う場合も含めほとんどの講義で法人税が取り上げられており、これは、本研究における

10) 同一大学における同一名称の講義でも担当講師が異なる場合や開講される学部が異なる場合には、それぞれ個別の講義と捉えて集計した。

11) 配当年次が掲載されていない講義が2015年度40、2016年度46あるため、当該割合の計算においては掲載のない講義は除外している。

図表 2 4 都道府県別の税務会計科目が開講される大学数



税務会計の射程を法人所得税務会計とすることの妥当性を示す結果といえるだろう。取り扱われる内容は講義ごとにさまざまであり、課税所得の計算構造や益金・損金の額等、いわば税務会計の根幹を成すものから別表の作成方法等の実践的な内容まで多岐にわたる。

さらに、シラバスに詳細な講義内容が記載されている場合には、任意で定めた法人税の6つの応用項目（本調査では国際税務、組織再編税制、連結納税制度、グループ法人税制、事業体課税、IFRSと税務とした。）について学習状況を調査した。その結果、国際税務は2015年度42、2016年度41、組織再編税制は2015年度34、2016年度20、連結納税制度は2015年度33（うち短期大学1）、2016年度23（うち短期大学1）、グループ法人税制は2015年度26、2016年度20、事業体課税は2015年度4、2016年度4、IFRSと税務は2015年度5、2016年度2となった。約4分の1の講義で国際税務が取り扱われており、税務会計の領域でもグローバル化が意識されていることが窺える。金子〔2016〕でも指摘されるように、国際的経済活動の活発化に伴い国際課税の研究は20世紀の第4四半期以降、急速にその重要性を増している（493頁）。国境を越えた過度な節税への対策として2013年7月より開始されたBEPSプロジェクトが2015年10月に最終報告としてまとめられたことは記憶に新しい。このような背景を考慮すると、税務会計の講義で国際税務が多く取りあげられているのは、研究の進展が教育現場に広く影響を及ぼしていることも要因の一つといえるだろう。

次に、2015年度と2016年度それぞれで使用されているテキストをまとめると図表2-5になる。

2015年度は全国経理教育協会編『演習法人税法』清文社が11、富岡幸雄『新版 税務会計学講義』中央経済社が6、成道秀雄編著『新版 税務会計論』中央経済社が6となった一方で、2016年度は全国経理教育協会編『演習法人税法』清文社が10、中田信正『税務会計要論』同文館出版が8、柳裕治編著『税務会計論』創成社が6と大きく変動した¹²⁾。大学では、理論的な内容を学習したあと、計算問題等の演習を通じて理解を深める形式のテキストが多く採用されていることが明らかとなった。テキストの採用状況に変動があるのは、税務会計が税制改正の

図表2-5 2015年度・2016年度 使用テキスト上位3冊（大学）

（書名・発行時期・講義数）

2015年度			2016年度		
全国経理協会編『演習法人税法』清文社	2015年3月	11講義	全国経理協会編『演習法人税法』清文社	2016年3月	10講義
富岡幸雄『新版 税務会計学講義』中央経済社	2013年4月	6講義	中田信正『税務会計要論』同文館出版	2015年4月	8講義
成道秀雄編著『新版 税務会計論』中央経済社	2013年4月	6講義	柳裕治編著『税務会計論』創成社	2015年4月	6講義

12) テキストは異なる版が指定されることもあるが、集計では版や出版年の違いは割愛した。

影響を受けやすい学問であることから、2016年度の年度開始前に出版され直近の改正を取り入れたテキストが多く選ばれたからであろう。なお、後述の大学院も含め、使用頻度の高いテキストの概要については、[資料3]を参照されたい。

担当講師を専任・兼任別でみると、専任講師は2015年度83名（うち短期大学3名）、2016年度は80名（うち短期大学3名）、兼任講師は2015年度82名（うち短期大学4名）、2016年度83名（うち短期大学4名）となっている。ただし、単純に一つの授業に一人の講師ではなく、オムニバス形式の講義では一人の専任講師に加え、複数の兼任講師が担当（例えば、神奈川大学で11名、南山大学で7名）する場合もある。特徴的なのは、兼任講師の中に多くの実務家（税理士、公認会計士等）が入っている点である。

大学院（会計専門職大学院も含む）

i 国・公・私立別と地域・都道府県別の分析

大学と同様の調査方法に基づき税務会計科目が開講される大学院数（以下、「税務会計大学院数」という。）を調べると2015年度49校、2016年度52校¹³⁾となる。会計科目が配置されている大学院数に占める割合は2015年度25.4%、2016年度26.9%となる（会計大学院数は2015年度193校、2016年度193校）。大学院においては会計系科目が置かれている4校に1校の割合で税務会計科目が開講されていることになり、大学におけるそれよりも若干割合が低い。

国・公・私立別にみると、国立大学院は2015年度3校、2016年度3校、公立大学院は2015年度、2016年度共に0校、私立大学院は2015年度46校、2016年度49校において税務会計科目の開講を確認できる。会計大学院数に占める税務会計大学院数は、国立大学院では2015年度7.9%、2016年度7.7%、私立大学院は2015年度33.3%、2016年度36.0%となった。2015年度において大学・大学院で一貫して税務会計を開講しているのは国立3校¹⁴⁾、公立0校、私立35校の計38校であり、大学院のみで税務会計を開講しているのは7校¹⁵⁾である。2016年度において大学・大学院で一貫して税務会計を開講しているのは国立2校¹⁶⁾、公立0校、私立39校の計41校であり、大学院のみで税務会計を開講しているのは8校¹⁷⁾である。学部での開講割合は公立大学が最も高い（2015年度41.9%、2016年度38.2%）ことを踏まえると、公立大学では学部、大学院によ

13) 早稲田大学大学院のように通常の研究科に加え、会計専門職大学院でも税務会計科目を開講している大学があるが、その場合は両者を集計対象とし、2校とカウントしている。該当する大学院は2015、2016年度共に千葉商科大学大学院、早稲田大学大学院、明治大学大学院である。

14) 横浜国立大学、静岡大学、岡山大学である。

15) 駿河台大学、東京富士大学、東京理科大学、立命館大学、追手門学院大学、兵庫大学、松山大学である。なお、大学院大学は対象外とする（LECリーガルマインド大学院大学）。

16) 横浜国立大学、岡山大学である。

17) 静岡大学、駿河台大学、青山学院大学、東京理科大学、朝日大学、京都産業大学、立命館大学、追手門学院大学である。

る一貫した税務会計教育が行われていない実態が浮き彫りとなった。

開講が多い研究科は2年間変わらず、経営学研究科(2015年度14校、2016年度16校)、商学研究科(2015年度9校、2016年度12校)、経済学研究科(2015年度5校、2016年度6校)等と経営、経済、商学系列の研究科¹⁸⁾が中心となっている。

税務会計大学院数を地域別、都道府県別で概観すると、関東地方は2015年度21校、2016年度23校、中部地方は2015、2016年度共に9校、近畿地方は2015年、2016年度共に9校、九州地方は2015、2016年度共に4校、中国地方は2015、2016年度共に3校、北海道は2015年度1校、2016年度2校、東北地方、四国地方は2015、2016年度共に1校となる。最も開講数が多い関東地方でも2015、2016年度共に茨城県、栃木県、群馬県では開講されていない(図表2-6参照)。上記3県の他に税務会計が開講されていない県は、2015、2016年度共に変わらず、28県である¹⁹⁾。47都道府県のうち28県で開講がなく、大学院で税務会計を学習する環境が全国的に整っているとは言い難い。

ii 講義内容別での分析

大学院における講義数を確認すると、2015年度78(前期課程68、後期課程10)、2016年度82(前期課程73、後期課程9)となる²⁰⁾。講義内で取り扱われる税目は、法人税が2015年度69、2016年度77、所得税が2015年度6、2016年度9、消費税は2015年度6、2016年度10、相続税は2015年度3、2016年度5、贈与税は2015年度1、2016年度1、酒税は2015年度1、2016年度0となった。大学では多くの講義で所得税や消費税を取り扱っており、講義によっては法人税を取り扱わない場合もあるのに対し、大学院ではほぼすべての講義で法人税が中心となっている点が大きく異なる²¹⁾。前述の6つの応用項目の学習状況を集計すると、組織再編税制は2015年

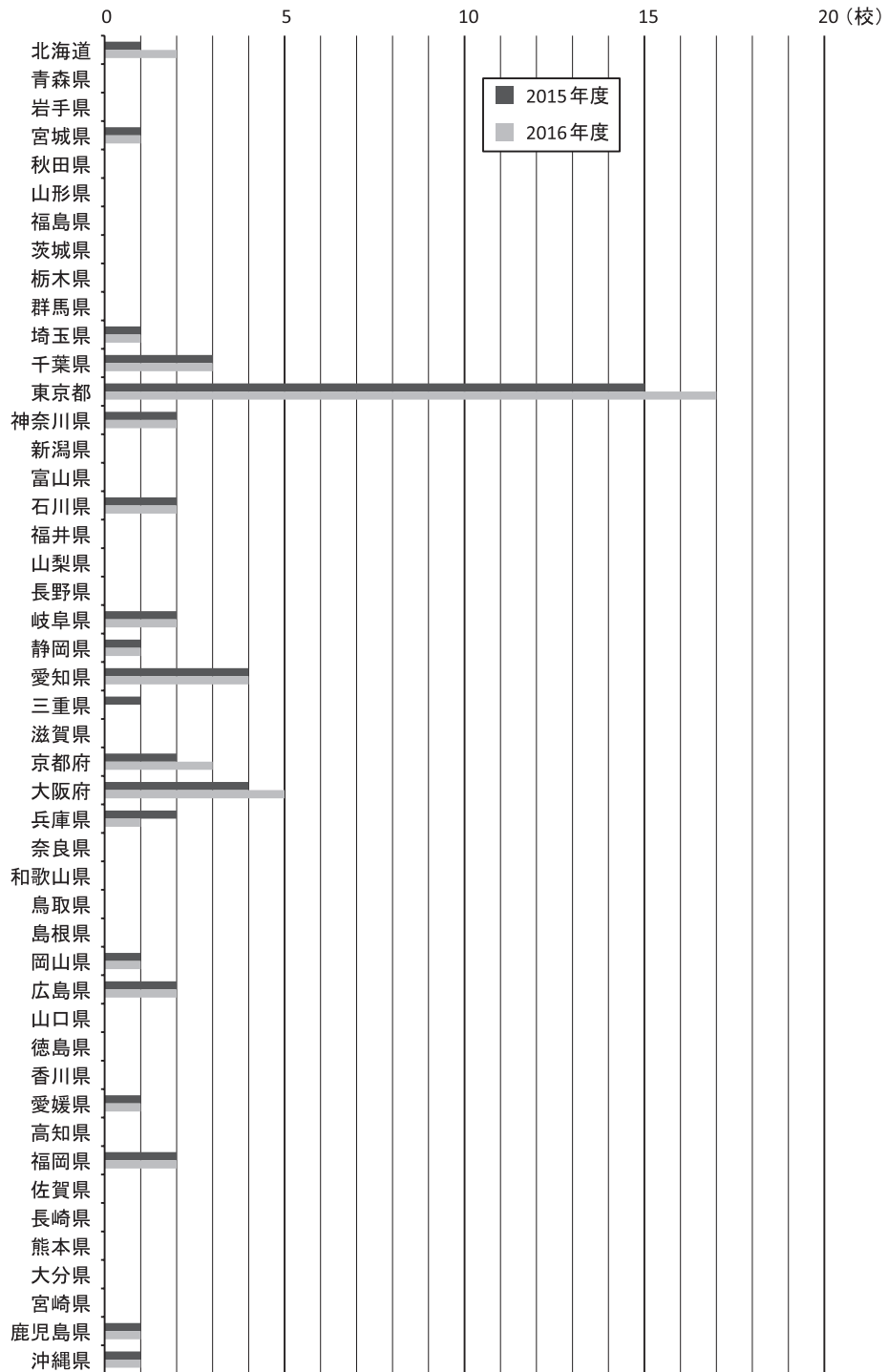
18) その他、2015年度は経営情報学研究科が3校、ビジネス研究科、会計研究科が各2校、会計専門職研究科、会計プロフェッション研究科、グローバル・ビジネス研究科、会計ファイナンス研究科、企業政策研究科、地域社会マネジメント研究科、総合政策研究科、高度専門職研究科、国際社会科学院・研究院、経営戦略研究科、人文社会科学研究科、現代マネジメント研究科、社会科学研究科、経済情報研究科、社会文化科学研究科、地域産業研究科、ファイナンス研究科が各1校である。2016年度は総合政策研究科3校、経営情報学研究科、ビジネス研究科、会計研究科が各2校、会計ファイナンス研究科、会計専門職研究科、グローバル・ビジネス研究科、マネジメント研究科、企業政策研究科、経営戦略研究科、現代マネジメント研究科、国際社会科学院・研究院、社会科学研究科、人文社会科学研究科、地域産業研究科、地域社会マネジメント研究科、経済経営学研究科、会計プロフェッション研究科、社会文化科学研究科、法学研究科が各1校である。

19) 青森県、秋田県、山形県、岩手県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、新潟県、富山県、福井県、山梨県、長野県、三重県、和歌山県、滋賀県、奈良県、島根県、鳥取県、山口県、徳島県、香川県、高知県、大分県、宮崎県、長崎県、佐賀県、熊本県である。

20) 大学院により、前期課程と後期課程の講義が明確に区別されていない場合があるがその場合には前期課程として集計を行っている。

21) 大学院でも、シラバス上では法人税法を扱っていない場合がいくつかあるが、この場合は全て演習指導である(例えば、中央学院大学大学院1、駒澤大学大学院1、専修大学大学院1、中央大学大学

図表 2 6 都道府県別の税務会計科目が開講される大学院数



図表 2 7 2015年度・2016年度 使用テキスト上位3冊 (大学院)

(書名・発行時期・講義数)

2015年度			2016年度		
金子宏『租税法』弘文堂	2015年4月	5講義	金子宏『租税法』弘文堂	2016年4月	4講義
富岡幸雄『新版 税務会計学講義』中央経済社	2013年4月	5講義	水野忠恒他編『租税判例百選』有斐閣	2016年6月 2011年12月	4講義
岡村忠生『法人税法講義』成文堂	2007年11月	3講義	中田信正『税務会計要論』同文館出版	2015年4月	3講義

度29, 2016年度25, 連結納税制度は2015年度24, 2016年度24, 国際税務は2015年度25, 2016年度27, グループ法人税制は2015年度21, 2016年度16, IFRS と税務は2015年度5, 2016年度2, 事業体課税は2015年度3, 2016年度5となり, 国際税務が突出して多かった大学に比べ, 大学院の応用項目の学習割合は全体的に高かった。

続いて, 大学院において2015年度と2016年度それぞれで指定されているテキストの上位3冊をまとめると図表2 7になる。

2015年度が金子宏『租税法』弘文堂5, 富岡幸雄『新版 税務会計学講義』中央経済社5, 岡村忠生『法人税法講義』成文堂3であり, 2016年度は金子宏『租税法』弘文堂4, 水野忠恒他編『租税判例百選』有斐閣4, 中田信正『税務会計要論』同文館出版3となっている。学部とは異なり, 税務会計に関するテキストよりも租税法に関するテキストが多く使われていることが特徴的である。また, 演習問題を多く含むテキストはあまり採用されない傾向にある。加えて, 2016年度に焦点をあてれば, 学部は67%の大学でテキスト指定がされているのに対し, 大学院では42%しかテキスト指定が行われていないことがわかった。大学, 大学院を通して使用されているテキストを詳しく分析すると, 税務会計という同じ科目で指定されるテキストであっても, その対象を法人税法の課税所得計算の学習に限定しているものから, 租税法全体を対象としているものまで多種多様であることがわかった。内容もさまざまで, 制度を客観的に解説するに留めているもの, 判例, 歴史, 理論, 海外制度比較まで記述がみられるもの, 参考文献が掲載されておらず著者の見解が比較的自由に述べられているものも多くテキストとして指定されていた。このように, 講義内容だけでなく指定されるテキストからも税務会計という学問の多様性が窺える。

担当講師を専任・兼任別でみると, 専任講師数は2015年度32名, 2016年度32名, 兼任講師数は2015年度26名, 2016年度24名となっており, 大学と比べて大学院は専任講師の割合が若干高いという結果となった。なお, 兼任講師に実務家が多く含まれているという点は大学と同様である。

付記：本論文は、税務会計研究学会第27回大会（成蹊大学）において「税務会計教育に関する基礎研究」特別委員会（委員長：坂本雅士，委員：上松公雄，岩井恒太郎，渡邊宏美，神尾篤史，平松智史，東条美和，奥山卓馬，津島由佳）が行った中間報告に加筆修正したものである。

（執筆担当：平松（1.（7）），神尾（2.（1）），東条（2.（2）），渡邊（資料3））

参考文献

- 青木倫太郎（1950）『税務會計原則』『税経通信』第5巻第8号，49頁。
- 新井益太郎（2005）『私の知る会計学者群像』中央経済社。
- 荒川章義（1999）『思想史のなかの近代経済学』中公新書。
- 太田哲三（1951）『減価償却の合理性批判』『會計』第60巻第2号，19頁。
- 片岡政一（1935）『税務會計原理』文精社。
- 金子宏（2016）『租税法 第二十一版』弘文堂。
- 金光明雄（2015）『税務会計教育の現状と課題』『桃山学院大学総合研究所紀要』第41巻第1号，253-263頁。
- 斎藤静樹（2010）『企業会計とディスクロージャー（第4版）』東京大学出版会。
- 鈴木一水（2013）『税務会計分析 税務計画と税務計算の統合』森山書店。
- 鈴木一水（2015）『課税所得計算の基礎としての利益』『国民経済雑誌』第211巻第5号，73-86頁。
- 武田昌輔（2009）『法人税回顧六十年』TKC出版。
- 富岡幸雄（1950）『税務會計原則序説 税務會計の理念と現實』『税経通信』第5巻第8号，15-23頁。
- 富岡幸雄（1961）『税務會計論の課題と教程』『會計』第80巻第6号，56-69頁。
- 忠佐市（1950）『科学としての税務會計のありかた』『産業經理』第10巻第12号，7-13頁。
- 中村忠（1989）『番場先生のことども』『企業会計』第41巻第8号，89頁。
- 柳裕治（2011）『税務会計研究における確定決算主義』安藤英義・古賀智敏・田中建二『企業会計と法制度』中央経済社，295-329頁。

〔資料2〕 税に係る論説の一覧表

番号	巻	号	年	月	項目	タイトル	著者	肩書き (掲載当時)
1	1	2	1917	5	論説及研究	会社の課税に関し疑問となりたる二つの点	上田貞次郎	東京高等商業学校教授
2	1	2	1917	5	雑録	豪州連邦政府税務局の公定発表せし減価償却金計算方法及計算歩合一覧表	杉江潤治	東会計事務所内
3	1	4	1917	7	雑録	英国に於ける所謂戦時利得税の賦課法	吉田良三	商学士
4	2	3	1917	12	論説及研究	所得税は経費なりや	東眞五郎	東会計事務所主
5	2	4	1918	1	雑録	所得税及び株主総会に於て議決する賞与金等は経費なり	中島精二	古河商事株式会社
6	2	4	1918	1	雑録	豪州連邦政府税務局の公定発表せし減価償却金計算方法及計算歩合一覧表の追加及訂正	杉江潤治	東会計事務所内
7	2	5	1918	2	論説及研究	所得税と経費に就いて	中村繼男	東京税務監督局
8	2	6	1918	3	雑録	所得税金の会計整理に就いて	小山強次	不動貯金銀行本店
9	3	1	1918	4	論説及研究	評価差益及減価償却準備金は所得なりや	小山強次	不動貯金銀行本店
10	3	1	1918	4	論説及研究	法人所得税の計算法に就きて	下野直太郎	東京高等商業学校教授
11	3	3	1918	6	雑録	再び評価差益と減価償却を論じて五十川税務官に答ふ	小山強次	不動貯金銀行本店
12	3	5	1918	8	雑録	再び評価差益及減価償却金を論じて所得税課税問題に及ぶ	五十川三竿	京橋税務所
13	3	5	1918	8	雑録	所得税の会計取扱法に関するアツカウナント記者の意見	船田勇	東会計事務所
14	3	6	1918	9	論説及研究	法人所得税の課税上より觀たる船舶償却に就いて	佐藤善助	神田橋税務署
15	3	6	1918	9	論説及研究	保健責任準備金及給付補填準備金は所得なりや	小山強次	不動貯金銀行本店
16	4	1	1918	10	論説及研究	現行所得税法に於ける第三種所得の計算	關口健一郎	行政裁判所評定官
17	4	1	1918	10	雑録	佐藤善助氏の「法人所得税の課税上より觀たる船舶償却に就いて」を読みて	中田伍一	
18	4	1	1918	10	雑録	英国政府税務当局にて所得税の計算上減価償却金計算法に關し公表せる覚書	渡部義雄	東会計事務所
19	4	2	1918	11	論説及研究	所得税納税金算出方法	關口健一郎	行政裁判所評定官
20	4	2	1918	11	論説及研究	積立金と所得税	小山強次	不動貯金銀行本店
21	4	2	1918	11	論説及研究	会社の合併禁止的課税論を難す (上) (下)	大崎萬太郎	
22	4	2	1918	11	雑録	英国政府税務当局者の認許したる古汽船購入原価に対する減価償却金の新協定率	渡部義雄	東会計事務所
23	4	2	1918	11	雑録	小川法学博士の戦時利得税論を読む	佐藤雄能	欽道院監督局
24	4	3	1918	12	論説及研究	減資利益及合併差益と所得税	小山強次	不動貯金銀行本店

番号	巻	号	年	月	項目	タイトル	著者	肩書き (掲載当時)
25	4	3	1918	12	雑録	関口評定官の第三種所得の計算に就て	会田助左衛門	帝国会計協会主幹
26	4	4	1919	1	論説及研究	生命保険会社に於ける第一種所得金額の計算を論ず	常吉太一	前税務官
27	4	5	1919	2	論説及研究	第一種所得税率改正私議	宮本久蔵	
28	4	6	1919	3	論説及研究	船舶取扱者より観たる運送業の課税	小原朝彦	株式会社松昌洋行
29	5	1	1919	4	論説及研究	営業継続の翌年に於て営業継続者に対し営業税課税標準を計算するに当りて生ずる一疑義	関口健一郎	行政裁判所評定官
30	5	1	1919	4	雑録	小原朝彦氏の船舶取扱者より観たる運送業の課税を読みて	青木武次	
31	5	2	1919	5	論説及研究	生命保険会社の第一種所得税計算に就いて	佐藤善助	神田橋税務署
32	5	2	1919	5	論説及研究	合併差益金は所得なりや	小山強次	不動貯金銀行本店
33	5	3	1919	6	論説及研究	個人所得税法と担税力 (上) (中) (下)	小國修平	
34	5	3	1919	6	論説及研究	間接費準備金勘定及増加積立金勘定と所得税	小山強次	不動貯金銀行本店
35	5	3	1919	6	論説及研究	営業税法上の資本金額計算法	服部未治	株式会社松昌洋行
36	5	4	1919	7	論説及研究	再び生命保険会社の第一種所得計算について	佐藤善助	神田橋税務署
37	5	4	1919	7	論説及研究	法人戦時利得税に就いて	山本貞作	東京税務監督局
38	5	5	1919	8	雑録	株式会社の實与金は所得の処分なるや或は損金なるや	中島精二	古河商事株式会社
39	5	6	1919	9	論説及研究	山林所得の課税に就て	森下空太郎	東京税務監督局
40	6	1	1919	10	論説及研究	額面超過額と所得税課税問題 (上) (下)	森下空太郎	東京税務監督局
41	6	1	1919	10	税務	第一種所得金額算定に關しては資産の評価は時価に依るべしとなす行政裁判例に対する批判	中村繼男	東京税務監督局
42	6	1	1919	10	税務	非代表取締役は営業税法の従業者戸の判例	中島精二	古河商事株式会社
43	6	1	1919	10	税務	営業税は時下以下の評価格を時価に引上げ課すとの判例	中島精二	古河商事株式会社
44	6	2	1919	11	論説及研究	税界不祥事件と本誌の使命 (上) (下)	山本貞作	東京税務監督局
45	6	2	1919	11	税務	営業税法上開業の意義と一部分宛開業の場合に於ける課税標準計算方判例	淨沼貞一郎	東京税務監督局
46	6	2	1919	11	税務	戦時利得税法適用方の判例	黒澤通義	東京税務監督局
47	6	2	1919	11	税務	戦時利得税に關する出訴手続の裁判例	黒澤通義	東京税務監督局
48	6	3	1919	12	論説及研究	社会政策よりする税制整理	牧野義智	明治大学教授

番号	巻	号	年	月	項目	タイトル	著者	肩書き (掲載当時)
49	6	3	1919	12	論説及研究	税法上の積立金に就て (上) (下)	中村巖男	東京税務監督局
50	6	3	1919	12	税務	税法上に於ける積立金の性質に就ての判例	山本貞作	東京税務監督局
51	6	3	1919	12	税務	戦時利得税法上平時事業年度と利得金額の意義に関する判例	平田芳造	永代橋税務所
52	6	3	1919	12	税務	営業税法第二十三條の法意に就ての行政裁判例	森下政暢	東京税務監督局
53	6	4	1920	1	税務	銀行重役の不当貸出に基く貸倒欠損の補償として該重役より受入れたる弁償金に対する所得税課否の判例	中村巖男	東京税務監督局
54	6	4	1920	1	税務	営業税法上の営業場及卸小売の意義に関する判例	平田芳造	永代橋税務所
55	6	5	1920	2	税務	所得税法改正要旨	山本貞作	東京税務監督局
56	6	5	1920	2	税務	株式額面超過金は利益なりとの判例に就いて	山本貞作	東京税務監督局
57	6	6	1920	3	論説及研究	営業税法研究私論 (上) (中) (下)	小國修平	
58	6	6	1920	3	税務	所得又は利得金額決定上所得税金又は戦時利得税金を損失とすべき所屬事業年度に就て	中村巖男	東京税務監督局
59	6	6	1920	3	税務	現実支出の確証なきものは会社の損金にあらずとすの判例	山本貞作	東京税務監督局
60	7	1	1920	4	税務	大阪商船の額面超過金課税訴訟判決に就て	山本貞作	東京税務監督局
61	7	1	1920	4	税務	営業継続の翌年における課税標準は前営業車の課税標準を通過すべきものに非ずとの判決に就て	松野健太郎	東京税務監督局
62	7	2	1920	5	論説及研究	所得税法改正法案の立法的研究 (一) (二) (三完)	藤澤弘	大蔵省主税局
63	7	2	1920	5	税務	予算所得の見方 (上) (下)	宮川敏樹	永代橋税務署
64	7	2	1920	5	税務	生産結了登記に因り会社は必ずしも消滅するものに非ずとの判例と第一所得税の課税関係に就いて	松野健太郎	東京税務監督局
65	7	2	1920	5	税務	相場営業所得には課税すべしとの判例に就いて	山本貞作	東京税務監督局
66	7	3	1920	6	論説及研究	株式のプリイミアムを論じて課税問題に及ぶ	中村茂男	明治大学商学部教授
67	7	3	1920	6	税務	税務検査官制度の創設に就て (上) (下)	中村巖男	東京税務監督局
68	7	4	1920	7	税務	割引発行の国庫證券買差額に関する判例に就て	山本貞作	東京税務監督局
69	7	5	1920	8	論説及研究	改正税法に基く法人の所得の計算に関する私見 (超過所得・留保所得・配当所得・清算所得計算法)	中村巖男	東京税務監督局
70	7	5	1920	8	税務	営業継続の翌年分課税標準算定方に関する新判例に就いて	山本貞作	東京税務監督局
71	7	6	1920	9	税務	第一種及第三種の所得に対する改正税率の適用と計算法 (附, 第三種所得税額計算表)	藤澤弘	大蔵省主税局

番号	巻号	年	月	項目	タイトル	著者	肩書き (掲載当時)
72	7	6	1920	9 税務	新所得税法所感	青山榮次	
73	8	1	1920	10 税務	第二種所得税の実務研究	山本貞作	東京税務監督局
74	8	2	1920	11 税務	会計合併の場合に於ける課税上の諸問題 (一) (二) (三完)	中村俊雄	東京税務監督局
75	8	2	1920	11 税務	所得税の性質 (所得税は営業費なり)	佐藤雄能	鉄道省監督局
76	8	3	1920	12 税務	會社の資本減少差益と所得課税問題に於て	松野健太郎	東京税務監督局
77	8	4	1921	1 税務	プレミアム課税問題を論ず	二宮敏夫	商科大学専攻部
78	8	5	1921	2 税務	所謂合併差益と課税問題	鶴山幾次郎	神田橋税務署
79	8	5	1921	2 税務	倉庫業者の保管料は委託物の出庫前と雖経過期間に応じ之を所得金額計算上そう益金に算入すべしとの判例	中村巖男	東京税務監督局
80	9	1	1921	4 税務	所得税の計算に就て	中村巖男	東京税務監督局
81	9	3	1921	6 税務	兵役税を制定せよ (上) (下)	森下憲之丞	東京偕行社経理部員
82	9	4	1921	7 税務	所得税取扱方中改正追加の要項	中村巖男	税務監督局事務局
83	9	5	1921	8 税務	現行營業税法改正の諸点	澁谷堅太郎	
84	9	6	1921	9 税務	鉄道業の所得税に対する町村不課税の課税方法	佐藤雄能	鉄道省監督局
85	10	1	1921	10 税務	再び兵役税に就いて	森下憲之丞	東京偕行社経理部
86	10	1	1921	10 税務	法人所得税の計算及申告方に就て (一) (二) (三完)	山本貞作	東京税務監督局
87	10	2	1921	11 税務	營業課税標準調査と負担の公平	澁谷堅太郎	
88	10	4	1922	1 税務	本邦税法上の機械器具減価償却計算堪久年数表	山本貞作	東京税務監督局
89	10	4	1922	1 税務	納税義務と事業年度の変更との関係の一例につきて	關口健一郎	行政裁判所評定官
90	10	5	1922	2 税務	法人の營業税資本金額計算方 (一) (二完)	中村巖男	税務監督局事務局
91	11	3	1922	6 税務	會社合併と所得税に就いて	平田芳造	東京税務監督局
92	11	4	1922	7 税務	合併差益に関する判例に就いて	中村巖男	税務監督局事務局
93	11	6	1922	9 税務	中間配当と税務取扱方 (一) (二) (三完)	中村巖男	税務監督局事務局
94	12	4	1923	1 税務	信託と所得税 (一) (二完)	矢部俊雄	東京税務監督局
95	12	5	1923	2 論説及研究	簡易なる帳簿組織 (課税問題小売店の会計) (一) (二完)	須藤文吉	神戸高等商業学校教授
96	13	2	1923	5 税務	銀行預金に対する課税方に就て	山本貞作	東京税務監督局

番号	巻	号	年	月	項目	タイトル	著者	肩書き (掲載当時)
97	13	3	1923	6	税務	信託と諸税	細矢祐治	商学士
98	13	4	1923	7	税務	名義株の配当は誰に課税されるか及之に対する判例	松野健太郎	東京税務監督局
99	13	6	1923	12	論説及研究	震災に伴ふ税務の諸問題	山本貞作	東京税務監督局
100	13	6	1923	12	論説及研究	震災による被害損金と法人の所得税及営業税	中村健男	会計士
101	14	1	1924	1	税務	資本区分なき他人営業の一部譲渡も営業法上の営業継続なり	高濱郁蔵	東京税務監督局
102	14	2	1924	2	税務	信託と租税	渡邊善蔵	大蔵省主税局
103	14	3	1924	3	税務	非合併会社の清算所得と其株主の取得する払込株式金額	織田吉蔵	東京税務監督局
104	14	3	1924	3	税務	法人所得税法の矛盾	小篠相一	
105	14	4	1924	4	税務	税界葛藤録一束	平田芳造	東京税務監督局
106	14	4	1924	4	雑録	英国税務当局発表の所得税計算に於ける減価償却率	浅田博	東会計人事務所
107	14	5	1924	5	税務	営業税法第二十九條に依る法人営業税の免除と其計算方 (一) (二完)	織田吉蔵	東京税務監督局
108	15	1	1924	7	税務	財産の贈与を受けたる者と相続税との関係	矢島慶次郎	大蔵省主税局
109	15	2	1924	8	税務	配当所得の名義人課税主義に就て	矢島慶次郎	大蔵省主税局
110	15	2	1924	8	税務	租税に関する会計問題の法理的解釈	富永新次郎	弁護士
111	15	2	1924	8	税務	営業税法第二十九條に所謂「營業の利益」に就て	藤井留吉	株式会社和喜商会
112	15	2	1924	8	税務	税界秘話 (一) 税界梁屋はなし (二) (三) (四) (五) (六) (七) 新発明「預金の格下」 (九)	一税務官吏	
113	15	3	1924	9	税務	積立金振替の中間増資に関する所得税問題と新判例	矢部俊雄	大蔵省主税局
114	15	4	1924	10	税務	後期繰越金と欠損金補填との関係に就て	矢島慶次郎	大蔵省主税局
115	15	5	1924	11	税務	減税素人解 (上) (下)	山本貞作	大蔵省主税局
116	16	1	1925	1	税務	災害地租免除法又は営業税法二十九條に依り国税を免除せられたるものに地方税たる 附加税の賦課に就て	唯野喜八	主税局
117	16	3	1925	3	税務	現行所得税法の避難 (一) (二完)	矢島慶次郎	復興局
118	16	4	1925	4	税務	減価償却準備金に就いて	岡田誠一	
119	16	5	1925	5	税務	土地台帳に関する登録税の廃止を論ず	唯野喜八	主税局
120	16	6	1925	6	税務	減資と所得税との関係について	矢島慶次郎	東京市区割整理局
121	16	6	1925	6	税務	減資差益と会社の所得税及営業税 (一) (二完)	織田吉蔵	東京税務監督局

番号	巻	号	年	月	項目	タイトル	著者	肩書き (掲載当時)
122	17	2	1925	8	税務	戸数割と家屋税との併課に対する私見	唯野喜八	主税局
123	17	2	1925	8	税務	贈与を受けたものの相続税納付責任に就て	矢島慶次郎	東京市区割整理局
124	17	3	1925	9	税務	會社の合併差益と所得税との関係	矢島慶次郎	東京市区割整理局
125	17	4	1925	10	税務	鉄道の買収差益と所得税 (上) (下)	佐藤雄能	鉄道事務官
126	18	1	1926	1	税務	いかに税制が改革されんとしているか (上) (中) (下)	山本貞作	東京税務監督局
127	18	2	1926	2	税務	外国法人の所得税に就いて	渡部義雄	東会計人事務所
128	18	2	1926	2	雑録	酒造業に於ける納税保証と貸借対照表	平山興一	
129	18	3	1926	3	税務	減資差益に関する行政裁判所の新判例と大蔵当局の取扱改正に就て	綿田吉蔵	東京税務監督局
130	18	3	1926	3	税務	外国法人課税の不統一と其改善	中崎重嗣	神田橋税務署
131	18	3	1926	3	税務	製鐵業者の不動産取得の行為に對し府県税を付加するのは違法に非ず	唯野喜八	主税局
132	18	4	1926	4	税務	信託税制概論 (一) (二) (三) (五) (六) (六)	細矢祐治	商学士
133	18	5	1926	5	税務	營業税と營業収益税との二重課税問題に関する一考察	福田清	
134	18	6	1926	6	税務	改正法人所得税法概説	織田吉蔵	東京税務監督局
135	19	1	1926	7	税務	鐵道業及軌道業と營業税	佐藤雄能	鐵道省事務官
136	19	1	1926	7	税務	營業税法に依る營業税と樟太營業税規則に依る營業税との重複課税問題に就て	福田清	
137	19	2	1926	8	税務	形式か實質か繰越欠損金の問題	木村洪壽	會計監査院一部二課
138	19	2	1926	8	税務	所得税に於ける繰越欠損金	池田武	
139	19	2	1926	8	税務	法人の前期繰越損益を当期の所得より控除せざる所得税法施行規則第一條の削除を要望す	服部榮	服部會計士事務所主
140	19	3	1926	9	税務	租税法執行上に横たはる難問	福田清	
141	19	3	1926	9	税務	減価償却準備金に所得税を課することの可否に関する輿論	岡田誠一	
142	19	4	1926	10	税務	資本利子税の施行区域に就て	中村重嗣	神田橋税務署
143	19	4	1926	10	税務	所得税法の同族会社に就て	武井厚	
144	19	4	1926	10	税務	營業合同の場合に於ける所得税に付ての疑義若干問題	福田清	
145	19	4	1926	10	税務	營業収益税法上の疑問	木村洪壽	會計監査院
146	19	5	1926	11	税務	營業収益説講話 (一) (二) (完)	山本貞作	東京税務監督局

番号	巻号	年	月	項目	タイトル	著者	肩書き (掲載当時)
147	19	5	1926	11 税務	法人の繰越欠損金と所得税	織田吉蔵	東京税務監督局
148	19	6	1926	12 税務	会計合併の場合に於ける所得計算上の問題	木村健治	会計監査院
149	19	6	1926	12 税務	所得計算上における現金・推定の二主義	福田清	
150	20	1	1927	1 税務	準配当と法人所得との関係	木村健治	会計監査院
151	20	1	1927	1 税務	鉄道業及軌道業と税制管理	佐藤雄能	鉄道省事務官
152	20	2	1927	2 税務	信託関係登録並に同改正登録税法案評論 (一) (二完)	細矢祐治	商学士
153	20	2	1927	2 税務	保険会社の助成金対納付金及納付準備金に関する問題	武井猛	
154	20	3	1927	3 税務	実質か形式か合併差益	福田清	
155	20	4	1927	4 税務	第一種所得計算上公課は常に損金なりや	木村健治	会計監査院
156	20	4	1927	4 税務	所得税法施行地に本店又は主たる事務所を有せざる法人の所得計算上に於ける二、三の問題	武井猛	
157	20	4	1927	4 税務	佐藤氏の鉄道業及軌道業と税制整理を読み	福田清	
158	20	5	1927	5 税務	営業収益税法の損益計算に就て	村瀬玄	東京商科大学専門部教授
159	20	5	1927	5 税務	減価償却積立金の性質	武井厚	
160	20	5	1927	5 税務	所得税法上に於ける建設利息	武井猛	
161	20	5	1927	5 税務	合名 (合資) 会社の第一種所得及営業収益の税務取扱に就て	船木金一郎	会計士
162	21	1	1927	7 税務	会社の被買収差益と所得税及営業収益税 (一) (二)	織田吉蔵	
163	21	2	1927	8 税務	営業収益税に於ける法人の営業純益の意義 (一) (二) (三)	與賀田辰雄	
164	21	2	1927	8 税務	所得税雑題	福田清	
165	21	6	1927	12 税務	会社の所得税と営業収益税 (一) (二) (三)	矢部俊雄	
166	22	1	1928	1 税務	建設利益と所得税に関する新判例	古藤田邦雄	
167	22	1	1928	1 税務	與賀田氏の「営業収益説に於ける応神の営業純益の意義」を読み	福田喜代松	
168	22	2	1928	2 税務	会社の事業整理と租税関係 (一) ~ (七完)	古藤田邦雄	
169	22	4	1928	4 税務	保険会社の営業純益に就て福田氏に答ふ	與賀田辰雄	
170	23	2	1928	8 税務	税務行政を汚毒する二実例	中西新兵衛	
171	23	2	1928	8 税務	法人の税務問題	船田勇	

番号	巻	号	年	月	項目	タイトル	著者	肩書き (掲載当時)
172	23	3	1928	9	税務	個人営業の場合と会社営業の場合との税金比較問題 (一) (二) (三) (四) (完)	船田 勇	
173	23	4	1928	10	税務	再び保険会社の営業純益に付與賀田氏に問ふ (一) (二) (完)	福田 喜代松	
174	23	5	1928	11	税務	解散会社が寄附金受入に関する税務関係	船木 金一郎	
175	23	5	1928	11	税務	会社の繰越欠損金と税金		
176	24	1	1929	1	税務	配当株と所得税に関する一判例	紀田 兼直	
177	24	2	1929	2	税務	特殊なる合併問題	木村 健治	
178	24	3	1929	3	税務	譲税に伴ふ国税整理案の大綱 (上) (中) (下)	矢部 俊雄	
179	24	3	1929	3	税務	所得税法改正案論評 主として株式の消却と租税関係に就いて	福田 喜代松	
180	24	3	1929	3	税務	所得税法改正案要綱	宇佐 美邦雄	
181	24	4	1929	4	税務	相続税の話 (一) ~ (八) (完)	宇佐 美邦雄	
182	24	5	1929	5	税務	会社の営業純益課否区分の実例 (一) (二) (完)	木村 健治	
183	25	1	1929	7	税務	会社の合併と株主持込金の課税関係	木村 健治	
184	25	2	1929	8	税務	非課税法人と公社債の利子の税金に就て	船田 勇	
185	25	2	1929	8	税務	加算税課税問題に関する行政判例	服部 榮	
186	25	3	1929	9	税務	同族会社の諸問題 (一) (二) (完)	木村 健治	
187	25	4	1929	10	税務	所得税に於ける減価償却に就て (一) (二)	金子 五郎	
188	25	5	1929	11	税務	会計の現金計算の一例	平瀬 末喜	
189	25	6	1929	12	税務	労務出資者の給料と会社の損益	船木 金一郎	
190	26	1	1930	1	税務	会計の営業及資産売却益と課税関係	木村 健治	
191	26	2	1930	2	税務	利息配当金を預金利子其他の雑収入を以て充当したる場合に其充当額に課税するの当否	原 萬四郎	
192	26	3	1930	3	税務	経営会計と税務関係 (一) (二) (三) (四) (完)	片岡 政一	
193	26	3	1930	3	税務	相続税法中贈与規定に就て	矢島 慶次郎	
194	26	4	1930	4	税務	賞与交際費其他会社の支出する諸給与金に関する研究 (一) (二) (三) (完)	木村 健治	
195	26	6	1930	6	税務	相続実務に於ける会計士と弁護士	宇佐 美邦雄	
196	27	1	1930	7	税務	割賦販売所得の課税方法の一例	片岡 政一	
197	27	1	1930	7	税務	同族会社の認定規定	中崎 重嗣	

番号	巻号	年	月	項目	タイトル	著者	肩書き (掲載当時)
198	27	2	1930	8 税務	会社の合併差益と所得税	矢部俊雄	
199	27	2	1930	8 税務	資本評価と課税問題	和泉三郎	
200	27	3	1930	9 税務	内地及特殊地域に於ける主要税法並に其の課税関係	船田勇	
201	27	3	1930	9 税務	会社の合併と所得税及び営業収益税 (一) (二) (三完)	宇佐美邦雄	
202	27	6	1930	12 税務	印紙税管見	船山雄作	
203	28	3	1931	3 税務	所得税に於ける個人所得の計算に就て	宇佐美邦雄	
204	28	4	1931	4 税務	不動産信託と登録税	王金海	
205	28	4	1931	4 税務	表解税務便覧 (一) (二) (三完)	船山雄作	
206	28	5	1931	5 税務	整理会社と其の課税関係	木村健治	
207	29	1	1931	7 調査	米国輸入法上に於ける原価消却の地位に就て	三菱合資会社監理課	
208	29	2	1931	8 税務	資本減少の差益及債務免除金と所得税	佐藤雄能	
209	29	3	1931	9 税務	会計理論と税法上の損益	片岡政一	
210	29	3	1931	9 税務	会社所得税に於ける資産総体の価額減少損金	鬼武十郎	
211	29	4	1931	10 税務	不平等なる株主配当金	木村健治	
212	29	5	1931	11 税務	我国租税の減免の実際 (一) (二完)	船田勇	
213	29	5	1931	11 税務	法人の超過所得に就て	町田美一郎	
214	30	1	1932	1 税務	租税の消滅時効に就て	池田武	
215	30	2	1932	2 税務	外国船舶の所得税及営業収益税免除	船田勇	
216	30	3	1932	3 税務	諸外国税率対照表	片岡政一	
217	30	4	1932	4 税務	独逸法令上に於ける減価償却一般に就て	三菱合資会社監理課	
218	30	4	1932	4 解説	同族会社と所得税連脱 同族会社の行為計算否認規定と其運用	中出義雄	東京税務監督局
219	30	4	1932	4 資料	株式打歩非所得額	紀田兼直	
220	30	5	1932	5 税務	間税免除の輸入品目	船田勇	
221	30	6	1932	6 税務	所得及純益の減損更正に就て	木村勇	

番号	巻	号	年	月	項目	タイトル	著者	肩書き（掲載当時）
222	31	1	1932	7	税務	税法上より見たる会社の合併と買収	町田美一郎	
223	31	1	1932	7	税務	税に関連しての意義申立と行政訴訟	船田勇	
224	31	2	1932	8	税務	所得純益及資本利子の審査請求に就て	大村勇	
225	31	2	1932	8	税務	収益力資本家と法人所得税	渡邊政多	
226	31	3	1932	9	税務	所得税に関する最近の行政判例に就て	佐藤雄能	
227	31	3	1932	9	税務	権利買収金の否認	谷口梅吉	
228	31	4	1932	10	税務	独逸に於けるコンツェルン課税に就て（一）（二）（三完）	柴田周吉	
229	31	4	1932	10	税務	株式会社所得税営業収益引当年度に就て	大東二郎	
230	31	5	1932	11	税務	表解相続税便覧（一）（二完）	船田勇	
231	31	6	1932	12	論攻	私企業に対する公企業の免税特権に就て	竹中龍雄	
232	32	1	1933	1	税務	谷口氏の権利買収金否認に就て	錦浦才彌	
233	32	1	1933	1	資料	株式打歩非所得説に就て	但馬弘衛	
234	32	2	1933	2	税務	会社の所得税及び営業収益税の申告申請に就て	宇佐美邦雄	
235	32	3	1933	3	税務	会社の支店積送品と営業収入税	中崎重嗣	
236	32	3	1933	3	税務	個人所得の申告に就て	船田勇	
237	32	4	1933	4	税務	配当株と所得税 配当株再吟味の判決	紀田兼直	
238	32	4	1933	4	税務	外国法人の超過所得算出の基礎に就て	中崎重嗣	
239	32	5	1933	5	税務	第六十四議会の租税問題	船田勇	
240	32	6	1933	6	税務	外国船舶の所得税及営業収益税免除	船田勇	
241	33	1	1933	7	税務	税法より見たる営業権（一）（二）（三）（四完）	星野誠	
242	33	4	1933	10	税務	所得税法と所得税令との比較問題	船田勇	
243	33	5	1933	11	税務	自己株式又は社債の取得と課税関係	町田美一郎	
244	34	1	1934	1	税務	免税法人より受くる配当金	渡邊辰雄	
245	34	1	1934	1	税務	法人の清算所得に就て	金田實	
246	34	2	1934	2	税務	付加税の軽減方に就て	船田勇	
247	34	2	1934	2	税務	特許権問題と税務会計	星野誠	

番号	巻	号	年	月	項目	タイトル	著者	肩書き (掲載当時)
248	34	3	1934	3	税務	個人の所得税及び営業収益税 (一) (二) (三完)	大村 勇	
249	34	4	1934	4	税務	勝ち修正項目に於ける税務会計の立場	星野 誠	
250	34	5	1934	5	税務	第六十五議会に現はれたる租税問題	船田 勇	
251	34	6	1934	6	税務	同族会社の觀念に就て	町田 美一郎	
252	34	6	1934	6	税務	法人組織變更による減損更正に就て	藤木 良一	
253	35	1	1934	7	税務	資本の私戻と其の課税様相	星野 誠	
254	35	1	1934	7	税務	相続税の一問題	船田 勇	
255	35	2	1934	8	税務	内地及植民地間の課税關係	船田 勇	
256	35	2	1934	8	税務	朝鮮税制整理に伴ふ内地税法の改正	宇原 義豊	
257	35	3	1934	9	税務	価値修正項目の比較觀察	星野 誠	
258	35	4	1934	10	税務	主要改正税法	船田 勇	
259	35	5	1934	11	税務	營業の觀察	星野 誠	
260	36	2	1935	2	税務	耕地整理による地租の軽減について	田山 次郎	
261	36	3	1935	3	税務	減資と課税問題	船田 勇	
262	36	4	1935	4	税務	臨時利得税法に就て	船田 勇	
263	36	5	1935	5	税務	第六十七回帝國議會に現はれたる租税問題	船田 勇	
264	36	6	1935	6	税務	法人の戦時利得税法に就て	池田 武	
265	37	1	1935	7	税務	会計学と課税の連携	陸奥 三郎	
266	37	1	1935	7	税務	連結課税について	宮崎 正	
267	37	2	1935	8	税務	主要改正税法	船田 勇	
268	37	4	1935	10	税務	營業権の貸借対照表能力と課税關係	池田 武	
269	37	4	1935	10	資料	税務代弁と計理士法に就て	田中 繁造	
270	38	1	1936	1	税務	法人の所得と利得の個別的記述と其關連的記述	星野 誠	
271	38	3	1936	3	税務	超過所得に関する一考察	船木 金一郎	
272	38	4	1936	4	税務	同族会社税務問題の一例	菅原 俊男	
273	38	5	1936	5	税務	会社計算の否認せられた一例	船田 勇	

番号	巻号	年	月	項目	タイトル	著者	肩書き（掲載当時）
274	38	6	1936	6 税務	清算期間中に於ける一二の課税問題	渡邊政多	
275	39	1	1936	7 税務	第六十九議会に現はれたる租税問題	船田勇	
276	39	3	1936	9 税務	主要改正税法	船田勇	
277	39	4	1936	4 税務	機能的減価と税務会計	星野誠	
278	39	4	1936	4 資料	税務代弁取締問題	田中繁造	
279	39	5	1936	5 税務	荷物受領書と印紙税	船田勇	
280	39	6	1936	6 税務	税制整理案と第三所得税	船田勇	
281	40	1	1937	1 税務	税制改革と持株会社	宮崎正	
282	40	1	1937	1 税務	第三種所得税率と税額速算表	船田勇	
283	40	5	1937	5 税務	斤先堀契約と租税	津屋新一	
284	40	6	1937	6 税務	第七十議会を通過したる租税問題	船田勇	
285	41	1	1937	7 税務	所得税法第四十條の給料に就て	船田勇	
286	41	2	1937	8 税務	免税所得の申請に就て	津屋新一	
287	41	3	1937	9 税務	税制改革に対する希望	渡部義雄	
288	41	3	1937	9 税務	第七十一議会を通過したる租税問題	船田勇	
289	41	4	1937	10 税務	国債利子と所得税	近澤弘治	
290	41	5	1937	11 税務	我税務上の所謂「必要経費」に就て	福中重吾	
291	41	5	1937	11 税務	公社債の利子及利益配当金と課税問題	船田勇	
292	41	6	1937	12 税務	納税準備制度と納税引当金	星野誠	
293	42	1	1938	1 税務	租税関係主要法令	船田勇	
294	42	1	1938	1 税務	税務会計報酬論	田中繁造	
295	42	2	1938	2 税務	租税と原価計算	宮崎正	
296	42	3	1938	3 税務	改正第三種所得税に就て	船田勇	
297	42	4	1938	4 税務	公社債の利子と課税問題	船田勇	
298	42	5	1938	5 税務	第七十三議会を通過したる租税問題	船田勇	

番号	巻	号	年	月	項目	タイトル	著者	肩書き (掲載当時)
299	42	6	1938	6	論政	利益配当特別税と配当用紙改良問題	長谷川安兵衛	
300	42	6	1938	6	税務	脱税に就きて	近澤弘治	
301	42	6	1938	6	税務	所得税収益税附加税の基礎たる本税の算出方	原木文夫	
302	43	1	1938	7	税務	税務上の繰越欠損金補填と納税引当金	渡部義雄	
303	43	1	1938	7	税務	会社の所得と税金	船田勇	
304	43	2	1938	8	税務	生命保険金と相続税	原木文夫	
305	43	3	1938	9	税務	租税関係主要法令新設及改廃	船田勇	
306	43	4	1938	10	税務	現行主要税法税率並参考事項 (一) (二) (三完)	船田勇	
307	44	1	1939	1	税務	税務会計上の有価証券評価減	佐々木亮市	
308	44	3	1939	3	税務	個人所得の申告に就て	船田勇	
309	44	4	1939	4	税務	増税案と会社の税金	船田勇	
310	44	5	1939	5	税務	第七十四議會を通過したる租税問題	船田勇	
311	44	6	1939	6	税務	会社の所得留保額と税負担関係に就て	船田勇	
312	45	1	1939	7	税務	経営税務論序説	原木文夫	
313	45	2	1939	8	税務	利益配当税に就て	船田勇	
314	45	3	1939	9	税務	個人営業と法人営業との税金比較問題	船山雄作	
315	45	4	1939	10	税務	税制改革案の全貌	船田勇	
316	45	5	1939	11	税務	戦時利得税法改正案に就て	三林厚	
317	45	5	1939	11	税務	税制改革案追録	船田勇	
318	46	1	1940	1	税務	第二種所得税の総合課税問題	船田勇	
319	46	2	1940	2	税務	改正案による個人営業と法人営業との課税問題	船田勇	
320	46	4	1940	4	税務	事業所得税に就て	船田勇	
321	46	5	1940	5	税務	第七十五帝國議會を通過したる租税問題	船田勇	
322	46	6	1940	6	税務	法人税に就て	船田勇	
323	47	2	1940	8	税務	会社企業と税務	宮崎正	

番号	巻	号	年	月	項目	タイトル	著者	肩書き（掲載当時）
324	47	3	1940	9	税務	個人営業税に就て	船田勇	
325	47	4	1940	10	税務	法人臨時利得税に就て	船田勇	
326	47	5	1940	11	税務	改正税法による銀行預金及公社債取扱事務（一）（二）	北村榮次	
327	48	1	1941	1	税務	利益配当税に就て	船田勇	
328	48	1	1941	1	税務	租税回避と租税遁脱につきて（一）（二）（三）（四）	近澤弘治	
329	48	3	1941	3	税務	主要税法税率並参考事項	船田勇	
330	48	4	1941	4	税務	第七十六帝國議會を通過したる租税問題	船田勇	
331	48	6	1941	6	税務	所得税の計算に就て	船田勇	
332	49	2	1941	8	税務	会社の所得と税金	船田勇	
333	49	3	1941	9	税務	所得税雑感	船田勇	
334	49	5	1941	11	税務	日支事変前後に於ける会社租税負担状況	船田勇	
335	49	6	1941	12	税務	個人所得税の負担変遷状況	船田勇	
336	50	1	1942	1	税務	法人税上の二問題	渡部義雄	
337	50	2	1942	2	税務	第七十七議會を通過したる租税問題	船田勇	
338	50	2	1942	2	税務	戦時増税案を覗く（一）（二完）	小林喜一	
339	50	3	1942	3	税務	第七十九回議會を通過したる租税問題	船田勇	
340	50	4	1942	4	税務	改正税法と会社会計	宮崎正	
341	50	6	1942	6	税務	改正税法による会社税金の比較問題	船田勇	
342	51	1	1942	7	税務	主要税法税率に参考事項 所得税関係	船田勇	
343	51	2	1942	8	税務	居留国税概説 主として配当所得について	古川一夫	
344	51	3	1942	9	税務	主要税法税率並参考事項	船田勇	
345	51	4	1942	10	税務	戦時租税措置法に就て	船田勇	
346	51	5	1942	11	税務	居留国税規則中法人所得税に就て	古川一夫	
347	51	5	1942	11	税務	所得税等の日満二重課税防止に就て	船田勇	
348	51	6	1942	12	税務	相続税に就て	船田勇	
349	52	1	1943	1	税務	相続税額速算表	船田勇	

番号	巻	号	年	月	項目	タイトル	著者	肩書き (掲載当時)
350	52	3	1943	3	税務	特別法人税に就て	手塚虎男	
351	52	4	1943	4	税務	第八十一議會を通過したる租税問題	船田 勇	
352	52	5	1943	5	税務	産業再編成に伴ふ租税減免に就て	稲垣藤吉	
353	52	5	1943	5	税務	会社税に就て	手塚虎男	
354	52	6	1943	6	税務	所得税に就いて	手塚虎男	
355	53	1	1943	7	税務	臨時租税措置法の開設	手塚虎男	
356	53	2	1943	8	税務	特許権の償却と税務及原価計算	宗勝馬	
357	53	4	1943	10	税務	所得税法・特別法人税法等の改正に就いて	船田 勇	
358	53	5	1943	11	税務	特別行為税に就て	船田 勇	
359	53	6	1943	12	税務	会社税に関する主要税法の解説	手塚虎男	
360	53	6	1943	12	資料	税金引当金の法定化まで	加藤春浦	
361	54	1	1944	1	税務	企業整備と課税問題の一考察	藤原清	
362	54	2	1944	2	税務	法人納税積立金に就て	船田 勇	
363	54	4	1944	4	税務	改正前後の所得税負担額比較 勤労所得税及甲種事業所得税	船田 勇	
364	54	5	1944	5	税務	納税積立金に関する問題	池永金一郎	
365	54	6	1944	6	税務	課税関係より見たる一般退職慰労金制度と停年保険制度	原木文夫	
366	55	1	1944	7	税務	所得税々率並参考事項	船田 勇	
367	59	1	1951	1	資料	原価計算における計算価格の採用と法人所得税の修正について	中武三	
368	59	3	1951	3	税務	富裕税課税上の動産の評価について	松本正寿	
369	59	5	1951	5	税務	ディブリーションに対する税務の取扱について	湊良之助	
370	59	6	1951	6	税務	税法上の固定資産耐用年数論 (一) ~ (七完)	忠佐市	
371	60	1	1951	7	論攻	償却資産課税の問題点	高瀬莊太郎	
372	60	1	1951	7	論攻	法人税に関する若干問題	澁邊進	
373	60	1	1951	7	論攻	企業経理と税務経理との相違点について	明里長太郎	
374	60	1	1951	7	論攻	造船業財務諸表準則案について 会計原則、商法、税法との関連性	神馬新七郎	
375	60	1	1951	7	資料	税法上の黙否権と貸倒準備金	中西新兵衛	

番号	巻	号	年	月	項目	タイトル	著者	肩書き (掲載当時)
376	60	2	1951	8	論攻	税法における減価償却の会計理論	沼田嘉徳	
377	60	5	1951	11	税務	法人税法改正取扱通達の解説	湊良之助	
378	61	1	1952	1	税務	法人税の改正点と各国の法人税制	泉美之松	大蔵省主税局税制課長
379	61	2	1952	2	資料	新商法上の準備金制度と税法	斎藤利三郎	公認会計士
380	61	3	1952	3	税務	企業所得と課税所得	渡邊進	神戸大学教授
381	61	3	1952	3	税務	退職給与引当金の損金算入について	市丸吉左工 門	大蔵省主税局税制課
382	61	4	1952	4	税務	二重課税防止に関する租税協定について	谷川寛三	大蔵省主税局税制課
383	61	4	1952	4	税務	税務会計論序説 税務会計の性格と方法	富岡幸雄	東京国税局法人税課
384	61	5	1952	5	税務	商法改正意見書にあらわれた税法上の問題	忠佐市	国税庁調査査察部長
385	61	5	1952	5	税務	租税特別措置法等の改正解説	谷川寛三	大蔵省主税局税制課
386	61	6	1952	6	税務	カナダにおける償却延期制度について	泉美之松	大蔵省主税局税制課長
387	61	6	1952	6	税務	準備金資本組入に関する所得税、法人税について とくに法人税法第十六条の解釈について	斎藤利三郎	公認会計士
388	62	1	1952	7	税務	資本と所得の本質 特に税法と企業会計原則との調整に関する意見書をめぐって	黒澤清	横浜国立大学教授
389	62	1	1952	7	税務	税務に関する剰余金論序説	忠佐市	国税庁調査査察部長
390	62	3	1952	臨時 増刊	総論	税法と会計原則問題序説	黒澤清	横浜国立大学教授
391	62	3	1952	臨時 増刊	総論	会計原則における具体的妥当性 これに関する二三の例題	大住達雄	三菱倉庫社長
392	62	3	1952	臨時 増刊	総論	発生主義と権利確定主義	青木倫太郎	関西学院大学教授
393	62	3	1952	臨時 増刊	総論	費用収益の発生と実現	番場嘉一郎	一橋大学助教授
394	62	3	1952	臨時 増刊	総論	税法と会計原則の基本的課題	忠佐市	国税庁調査査察部長
395	62	3	1952	臨時 増刊	総論	会計手続の選択と継続	岩田巖	一橋大学教授

番号	巻	号	年	月	項目	タイトル	著者	肩書き (掲載当時)
396	62	3	1952	臨時 増刊	各論	損益の期間的割当の問題について	泉美之松	大蔵省主税局税制課長
397	62	3	1952	臨時 増刊	各論	合併差益及び減資差益について 税法と企業会計原則との調整に関する意見書についての批判	明里長太郎	東京国税局調査査察部長
398	62	3	1952	臨時 増刊	各論	米国税法からする自己株式取引の検討	湊良之助	国税庁法人税課
399	62	3	1952	臨時 増刊	各論	国庫補助金・工事負担金・保険差益についての調整問題	金子佐一郎	十条製紙常務取締役
400	62	3	1952	臨時 増刊	各論	固定資産の評価益及び圧縮記帳に関する評価益について	市丸吉左工 門	大蔵省主税局税制課
401	62	3	1952	臨時 増刊	各論	調整意見書における圧縮記帳	渡邊進	神戸大学教授
402	62	5	1952	10	税務	独逸の産業投資援助法	泉美之松	大蔵省主税局税制第一課長
403	62	6	1952	11	税務	法人税法における成果計算的思考の理解	忠佐市	国税庁調査査察部長
404	62	7	1952	12	税務	税法における陳腐化償却の意義	湊良之助	国税庁法人税課
405	63	1	1953	1	税務	税法における権利確定主義の展開	忠佐市	国税庁調査査察部長
406	63	1	1953	1	税務	法人税法における租税公課の損金算入についての雑考	明里長太郎	東京国税局調査査察部長
407	63	2	1953	2	税務	西独における輸出振興のための税法上の特別措置	泉美之松	大蔵省主税局税制第一課長
408	63	3	1953	3	税務	外貨・外貨取引・外国支店に対する税務の取扱	湊良之助	国税庁法人税課
409	63	4	1953	4	税務	昭和二十八年年度税制改正について		
410	63	5	1953	5	税務	会計公準論の税法への反響	忠佐市	国税庁調査査察部長
411	63	5	1953	5	税務	資本構成は正の必要	吉田信邦	大蔵省理財局総務課長
412	64	1	1953	7	論攻	貨幣価値変動と課税所得	渡邊進	神戸大学教授
413	64	1	1953	7	税務	原価差額の調整について	吉国二郎	国税庁法人税課長
414	64	5	1953	10	資料	米国税法における会計方式の概要 (一) (二完)	大原一三	大蔵省主税局調査課
415	64	6	1953	11	税務	法人税の譲税根拠の素描	忠佐市	国税庁調査査察部長
416	64	6	1953	11	税務	減税と直税行政論	江口平治	日本誠書取締役総務部長
417	65	1	1954	1	税務	法人所得計算上の最近の動向	忠佐市	国税庁調査査察部長

番号	巻	号	年	月	項目	タイトル	著者	肩書き (掲載当時)
418	65	1	1954	1	税務	課税除外の対象となる Reorganization	湊良之助	関東信越国税局調査課部長
419	65	2	1954	2	税務	西独における輸出振興のための租税特別措置の改正について	泉美之松	大蔵省大臣官房秘書課長
420	65	4	1954	4	税務	会計概念および租税概念における複式簿記上の代数式観	忠佐市	国税庁調査課部長
421	65	5	1954	5	論政	税法と会計原則との調和 アメリカ法学会のインカム・タックス・プロジェクトについて	黒澤清	横浜国立大学教授
422	65	5	1954	5	税務	税務における継続性の原則	湊良之助	関東信越国税局調査課部長
423	65	5	1954	5	税務	税法における債権の償却 回収不能額の決定について	武田昌輔	国税庁法人税課
424	65	6	1954	6	税務	資産再評価の強制措置について	泉美之松	大蔵省大臣官房秘書課長
425	65	6	1954	6	税務	シャウプ勧告以後の国税制度の動向	雪岡重喜	大蔵省主税局調査課
426	66	1	1954	7	税務	昭和二十九年度国税改正の概要	谷川寛三	大蔵省主税局税制第一課長補佐
427	66	3	1954	8	税務	アメリカの配当二重課税緩和問題	忠佐市	国税庁調査課部長
428	66	4	1954	9	講座	保険金収入	湊良之助	関東信越国税局調査課部長
429	66	5	1954	10	論政	アメリカ税法における選択法の性格 後入先出法と低価格法の論議に関連して	新井益太郎	茨城大学講師
430	66	5	1954	10	講座	補償金収入 (続含む)	湊良之助	関東信越国税局調査課部長
431	66	6	1954	11	税務	商法改正論議についての一考察 (一) (二完)	忠佐市	国税庁調査課部長
432	66	6	1954	11	講座	賠償金収入	湊良之助	関東信越国税局調査課部長
433	66	7	1954	12	講座	補助金収入 (続含む)	湊良之助	関東信越国税局調査課部長
434	67	1	1955	1	税務・講座	税法上の固定資産耐用年数論補稿	忠佐市	国税庁調査課部長
435	67	2	1955	2	講座	工事負担金収入	湊良之助	関東信越国税局調査課部長
436	67	2	1955	2	講座	権利金収入等	湊良之助	関東信越国税局調査課部長
437	67	3	1955	3	解説・講座	委託販売収益	湊良之助	関東信越国税局調査課部長
438	67	4	1955	4	解説・税務	日米所得税条約について	谷川寛三	大蔵省主税局税制第一課
439	67	4	1955	4	講座・資料	工事収益 (二号連続掲載)	湊良之助	関東信越国税局調査課部長
440	67	4	1955	4	講座・資料	累進税の理論と実際 (一) (二) (三) (四完)	大原一三	経済審議庁財政金融課
441	67	5	1955	5	解説・税務	輸出の振興と租税措置について	谷川寛三	大蔵省主税局税制第一課長補佐
442	67	6	1955	6	税務	昭和三十年度税制改正案の概要について	谷川寛三	大蔵省主税局税制第一課長補佐

番号	巻号	年号	月	項目	タイトル	著者	肩書き (掲載当時)
443	67	6	1955	6 税務	割賦販売収益	湊良之助	関東信越国税局調査査察部長
444	68	1	1955	7 論攻	法人税費用説の再吟味 法人税の利潤性・費用性に関する問題	岡部利良	京都大学教授
445	68	1	1955	7 税務	資本的支出に関する税法上の考察 (一) (二) (三)	忠佐市	国税庁調査査察部長
446	68	1	1955	7 税務	増資配当免税の制度について オーバー・ボローイング解消策の一環としての	谷川寛三	大蔵省主税局税制第一課長補佐
447	68	1	1955	7 税務	譲渡損益	湊良之助	関東信越国税局調査査察部長
448	68	2	1955	8 税務	昭和三十年度の税制改正政府原案に対する国会修正について	谷川寛三	大蔵省主税局税制第一課長補佐
449	68	2	1955	8 税務	交換差益	湊良之助	関東信越国税局調査査察部長
450	68	3	1955	9 税務	イギリス税法上の棚卸評価	福田幸弘	大蔵事務官
451	68	4	1955	10 論攻	職業監査人制度と税業者制度	木村禎楠	甲南大学経済学部講師・日本経理検査協会理事長
452	68	5	1955	11 税務	増資配当免税	湊良之助	関東信越国税局調査査察部長
453	68	5	1955	11 税務	米国税法上の棚卸評価 (一) (二) (三)	福田幸弘	大蔵事務官
454	68	5	1955	11 資料	米国新蔵入法における減価償却政策	木内佳市	大阪大学助教授
455	68	6	1955	12 税務	輸出所得免税	湊良之助	関東信越国税局調査査察部長
456	68	6	1955	12 税務	課税所得と企業利益 (一) (二) (三) (四) (五)	大原一三	経済企画庁財政金融課
457	69	1	1956	1 税務	法人税の実務 (一) (二) (三)	湊良之助	関東信越国税局調査査察部長
458	69	5	1956	5 資料	中小企業税金問題の一瞥 米国一会計実務家の論策をめぐって	伊達陽	公認会計士
459	69	6	1956	6 税務	税法における原価差額調整の意義	武田昌輔	国税庁法人税課
460	70	1	1956	7 税務	経済政策的租税の原理	大原一三	経済企画庁財政金融課
461	70	2	1956	8 税務	経済成長と安定のための租税政策	大原一三	経済企画庁財政金融課
462	70	3	1956	9 税務	消費・投資と租税政策	大原一三	経済企画庁財政金融課
463	70	5	1956	11 税務	租税優遇規定の問題点	大原一三	経済企画庁財政金融課
464	70	5	1956	11 資料	アメリカにおける特別償却と反独占論 (承前含む)	高寺貞男	京都大学特別研究生
465	70	6	1956	12 税務	法人所得の経済効果	大原一三	大蔵事務官
466	71	1	1957	1 税務	税法における取毀損失の処理	武田昌輔	国税庁法人税課
467	71	3	1957	3 税務	臨時税制調査会の答申と税制改正案との相違	編集部	

番号	巻	号	年	月	項目	タイトル	著者	肩書き (掲載当時)
468	71	4	1957	4	資料	税務と監査	高尾忠男	立命館大学助教授
469	71	5	1957	5	税務	法人税申告に関する研究 (一) (二) (三) (四完)	武田昌輔	国税庁法人税課
470	71	5	1957	5	税務	新租税特別措置法における法人税関係の課税の特例の概要	雪阿重喜	大蔵省主税局調査課
471	72	2	1957	8	税務	法人税申告書別表二・三の複式簿記的研究	藤巻治吉	公認会計士
472	72	4	1957	10	資料	特別償却と産業集中 セルデンの「上位会社」アプローチとその問題点	高寺貞男	京都大学特別研究生
473	72	4	1957	10	資料	引当金についての税務行政の動向 木材引取税の審査請求とその結果	中西新兵衛	公認会計士
474	72	5	1957	11	税務	交際費の経費計算 (一) (二完)	富岡幸雄	東京国税局法人税課
475	73	1	1958	1	税務	税法上の減価償却に関する各国の動向	忠佐市	国税庁税務講習所長
476	73	1	1958	1	税務	税務上における固定資産の評価損益の問題	明里長太郎	国税庁審議官
477	73	2	1958	2	資料	特別償却と価格決定 (一) (二)	高寺貞男	京都大学特別研究生
478	73	3	1958	3	税務	資産の強制的転換と税法	武田昌輔	国税庁法人税課
479	73	4	1958	4	税務	寄附金の経費計算 (一) (二) (三) (四完)	富岡幸雄	東京国税局法人税課
480	73	6	1958	6	税務	固定資産の税法における廃棄損益	武田昌輔	国税庁法人税課
481	74	5	1958	11	税務	広告宣伝費の経費計算 (一) (二完)	富岡幸雄	東京国税局法人税課
482	75	1	1959	1	税務	会計原則と一般承認性	忠佐市	国税庁税務講習所長
483	75	1	1959	1	税務	企業課税の問題と現行税法の構成	塩崎潤	大蔵省主税局税制第一課長
484	75	1	1959	1	税務	低減歩合による評価と価格変動準備金	武田昌輔	大蔵省主税局税制第一課課長補佐
485	75	2	1959	2	税務	特殊な形態の広告宣伝費の経費計算	富岡幸雄	東京国税局法人税課・中央大学講師
486	75	4	1959	4	税務	福利厚生費の経費計算 (一) (二) (三完)	富岡幸雄	東京国税局法人税課・中央大学講師
487	75	5	1959	5	税務	法人税の主要改正点	武田昌輔	大蔵省主税局税制第一課
488	76	1	1959	7	税務	企業会計と改正税法 (一) (二) (三完)	武田昌輔	大蔵省主税局税制第一課
489	76	4	1959	10	論攻	権利確定主義と発生主義	渡邊進	神戸大学教授
490	76	4	1959	10	論攻	税法上の企業所得概念の批判	岡部利良	京都大学教授

番号	巻	号	年	月	項目	タイトル	著者	肩書き (掲載当時)
491	76	4	1959	10	論攻	税務会計の構造	富岡幸雄	中央大学講師・東京国税局法人税課
492	76	4	1959	10	論攻	国民所得・事業所得・課税所得	青木倫太郎	関西学院大学教授
493	76	4	1959	10	資料	企業会計と税務会計の調整の方向	平尾勇	長崎大学講師
494	77	1	1960	1	税務	実践会計上の利益観	忠佐市	国税庁税務講習所長
495	77	1	1960	1	税務	役員報酬の経費計算 (一) ~ (五完)	富岡幸雄	東京国税局法人税課・中央大学講師
496	77	6	1960	6	論攻	特別償却と圧縮記帳	渡邊進	神戸大学教授
497	77	6	1960	6	税務	スエーデンの税務資産会計について	高寺貞男	京都大学助教授
498	78	1	1960	7	税務	スエーデンの投資準備金制度について	高寺貞男	京都大学助教授
499	79	1	1961	1	税務	実践会計上の費用損失期間区分観	忠佐市	国税庁税務講習所長
500	79	3	1961	3	税務	貸倒償却の研究 (一) ~ (五完)	富岡幸雄	中央大学助教授
501	79	4	1961	4	税務	法人税関係の改正案について	武田昌輔	大蔵省主税局税制第一課
502	80	4	1961	10	資料	特別償却と申告書調整	高寺貞男	京都大学助教授
503	80	6	1961	12	論攻	税務会計論の課題と教程	富岡幸雄	中央大学助教授
504	81	1	1962	1	税務	寄附金と税務に関する雑考	泉美之松	東京国税局長
505	81	1	1962	1	税務	租税特別措置法の一部改正について 輸出所得特別控除と輸出特別償却	武田昌輔	大蔵省主税局税制第一課
506	81	3	1962	3	税務	貸倒準備金の研究 (一) ~ (五完)	富岡幸雄	中央大学助教授
507	81	4	1962	4	税務	商法改正と税法との問題点	武田昌輔	大蔵省主税局税制第一課
508	81	5	1962	5	税務	昭和三十七年度法人税の改正について (一) (二完)	武田昌輔	大蔵省主税局税制第一課
509	82	5	1962	11	税務	税務上の減価償却制度の特徴と問題点 序説	富岡幸雄	中央大学助教授
510	82	6	1962	12	税務	税務上の減価償却制度の特徴 アメリカ税法の減価償却制度の研究 (一) (二) (三完)	富岡幸雄	中央大学助教授
511	83	2	1963	2	税務	申告納税制度の15年を回顧して	泉美之松	国税庁次長
512	83	4	1963	4	税務	税務上の引当金制度の特徴 (一) (二) (三) (四)	富岡幸雄	中央大学助教授
513	83	5	1963	5	税務	昭和三十八年度の法人税関係改正について (一) (二完)	武田昌輔	大蔵省主税局税制第一課
514	84	2	1963	8	税務	アメリカ新減価償却制度の研究 (一) ~ (二十六)	富岡幸雄	中央大学 (助) 教授

番号	巻号	年	月	項目	タイトル	著者	肩書き (掲載当時)
515	84	3	1963	9 論攻	税務会計と企業会計の調整 企業会計制度確立のための基礎的前提問題の検討	富岡幸雄	中央大学助教授
516	85	4	1964	4 税務	税務会計の研究 法人税法の解釈 (一) ~ (二十五完)	武田昌輔	大蔵省主税局税制第一課 (・成蹊大学講師)
517	86	2	1964	8 論攻	商法と税務会計との調整の基本問題 税務財務諸表制度の構想とその提案	富岡幸雄	中央大学助教授
518	87	3	1965	3 論攻	租税の会計的性格に関する諸相 (一) (二)	武田隆二	神戸大学助教授
519	87	5	1965	5 論攻	租税の会計学的分類	武田隆二	神戸大学助教授
520	88	2	1965	8 論攻	法人税法における低価法	渡邊進	神戸大学教授
521	88	2	1965	8 資料	わが国税理士制度の生成と展開	藤井誠一	大東文化大学講師
522	88	3	1965	9 資料	企業利益と課税所得との差異及びその調整について	日本会計研究学会税務会計特別委員会	
523	88	6	1965	12 論攻	関係会社の税務会計問題 連結納税申告制度その他関係会社の税務会計制度の整備をめぐって	富岡幸雄	中央大学教授
524	89	4	1966	4 税務	我国企業の減価償却の実証的研究 最近の減価償却実施状況による分析 (一) (二)	富岡幸雄	中央大学教授
525	89	5	1966	5 税務	昭和四十一年度の法人税の改正について	武田昌輔	前大蔵省主税局税制第一課課長補佐
526	89	6	1966	6 論攻	同族会社と贈与税	西村民之助	同志社大学教授
527	90	1	1966	7 論攻	租税原則と税務会計	武田昌輔	成蹊大学助教授
528	90	2	1966	8 税務	税制上の減価償却と公表企業会計 我国企業の減価償却の実証的考察	富岡幸雄	中央大学教授
529	90	2	1966	8 資料	企業利益と課税所得との差異及びその調整について	日本会計研究学会税務会計特別委員会	
530	90	5	1966	11 税務	「税務会計特別委員会報告」への若干の疑問 総論の部	塩崎潤	大蔵省主税局長
531	91	1	1967	1 特集	税法と企業会計との調整に関する意見書「総論」について 税法および課税所得計算の基本的なあり方	番場嘉一郎	一橋大学教授
532	91	1	1967	1 特集	調整意見書各論	新井益太郎	成蹊大学教授
533	91	1	1967	1 特集	事実認定の自主性について	新井清光	早稲田大学教授

番号	巻	号	年	月	項目	タイトル	著者	肩書き (掲載当時)
534	91	1	1967	1	特集	税法と企業会計との調整に関する意見書について	武田昌輔	成蹊大学助教授
535	91	1	1967	1	特集	資本剰余金と資本積立金 企業会計審議会税法意見書批判	渡邊進	神戸大学教授
536	91	1	1967	1	特集	調整意見書と特別委員会報告書の基礎的諸概念をめぐって	武田隆二	神戸大学助教授
537	91	1	1967	1	特集	税法と企業会計との調整に関する基本的問題 課税所得計算の基本規定の制定に関する問題	富岡幸雄	中央大学教授
538	91	1	1967	1	特集	「税法と企業会計との調整に関する意見書」を税務の側から眺めて	塩崎潤	大蔵省主税局長
539	91	2	1967	2	論攻	企業利益と課税所得の差異	武田隆二	神戸大学助教授
540	92	1	1967	7	論攻	「企業利益概念と課税所得概念との関連」に関する意見書について	泉美之松	国税庁長官
541	92	1	1967	7	論攻	「企業利益概念と課税所得概念との関連」に関する意見書への若干の疑問	塩崎潤	大蔵省主税局長
542	92	1	1967	7	論攻	「企業利益概念と課税所得概念との関連」に関する意見書」について	武田昌輔	成蹊大学教授
543	92	1	1967	7	論攻	企業利益概念と課税所得概念	新井益太郎	成蹊大学教授
544	92	1	1967	7	資料	税務会計の基本問題に関する研究 税法における所得計算原理の解明と批判	日本会計研究学会税務会計特別委員会	
545	93	3	1968	3	資料	不動産貸付業の税務会計	松本正信	大阪市立東第二商業高校教諭
546	93	6	1968	6	論攻	公正妥当な会計基準と税法	渡邊進	神戸大学名誉教授・名古屋学院大学教授
547	93	6	1968	6	論攻	現下の法人税の基本課題 通貨問題の動きに関連して	忠佐市	日本大学教授
548	93	6	1968	6	税務	法人税の負担は重いか	泉美之松	国税庁長官
549	93	6	1968	6	税務	課税所得の法的基準に関する若干の問題	武田昌輔	成蹊大学教授
550	94	1	1968	7	資料	課税所得の計算に関する研究	日本会計研究学会税務会計特別委員会	
551	95	1	1969	1	税務	課税所得概念の探求 トーマス・F・クラー教授の所説を中心として (一) (二)	富岡幸雄	中央大学教授
552	95	2	1969	2	論攻	これからの財政運営と租税政策 経済成長を支えるものは何か	西野嘉一郎	(株)芝浦製作所社長・大蔵省財政制度審議会委員

番号	巻	号	年	月	項目	タイトル	著者	肩書き (掲載当時)
553	95	4	1969	4	税務	課税所得測定論の研究 トーマス・F・ケラー教授の所説を中心として (一) ~ (八完)	富岡幸雄	中央大学教授
554	95	6	1969	6	論攻	制度的損失としての企業交際費	酒井文雄	関西大学教授
555	96	1	1969	7	資料	税法上の引当金・準備金に関する研究	日本会計研究学会税務会計特別委員会	
556	96	2	1969	8	論攻	課税所得計算上の「別段の定め」について	武田昌輔	成蹊大学教授
557	96	2	1969	8	論攻	税務会計原則の探究 税務会計学研究における重要問題	富岡幸雄	中央大学教授
558	97	2	1970	2	論攻	企業会計原則修正案と法人税法	武田昌輔	成蹊大学教授
559	97	2	1970	2	論攻	修正企業会計原則と税法	渡邊進	神戸大学名誉教授
560	97	3	1970	3	資料	税法上の特別償却が企業会計に及ぼす影響 新築貸家住宅の割増償却	松本正信	大阪市立東第二商業高校教諭
561	97	6	1970	6	論攻	税務会計の基礎概念の構造と形成 税務会計学研究における重要問題 (一) ~ (六完)	富岡幸雄	中央大学教授
562	99	2	1971	2	資料	公正妥当な会計処理の基準に関する研究	日本会計研究学会税務会計特別委員会	
563	99	3	1971	3	論攻	制度会計領域における税務会計研究の展望 日本会計学70年代における税務会計学研究の役割	富岡幸雄	中央大学教授
564	99	5	1971	5	論攻	交際費課税の再検討	新井益太郎	成蹊大学教授
565	100	3	1971	臨時増刊	制度会計論	「一般に公正妥当と認められる企業会計の基準」の意味 法人税法第22条第4項に関連して	武田隆二	神戸大学教授
566	100	3	1971	臨時増刊	制度会計論	公正な会計慣行の意味 制度会計における公正妥当な企業会計の基準と会計実践	富岡幸雄	中央大学教授
567	100	5	1971	10	論攻	益金に関する「別段の定め」について	武田昌輔	成蹊大学教授
568	100	6	1971	11	論攻	企業会計に対する税法の介入	渡邊進	神戸大学名誉教授・中央大学教授
569	101	1	1972	1	税務	税制調査会の長期答申と法人税のあり方について	泉美之松	日本専売公社副総裁

番号	巻	号	年	月	項目	タイトル	著者	肩書き (掲載当時)
570	101	4	1972	4	資料	商法と税法との関連等に関する研究	日本会計研究学会税務会計特別委員会	
571	102	5	1972	11	論攻	税法における引当金	渡邊進	神戸大学名誉教授・中央大学教授
572	103	4	1973	4	論攻	アメリカ税務会計の会計史的特質	佐橋義金	名城大学助教授
573	103	6	1973	6	論攻	税務会計上の負担能力主義の原則 税務会計原則論の研究 (一) (二) (三) (四完)	富岡幸雄	中央大学教授
574	103	6	1973	6	資料	圧縮記帳の税務会計	松本正信	大阪市立東第二商業高校教諭
575	104	6	1973	12	論攻	課税所得概念の特質と変貌現象 税務会計の動向にみる基本的問題点の検討	富岡幸雄	中央大学教授
576	105	1	1974	1	論攻	税務会計の動向にみる課税所得の変貌現象 法人所得税制におけるタックス・ベースの侵蝕化現象の検討 (一) ~ (五完)	富岡幸雄	中央大学教授
577	105	5	1974	5	講座	企業会計と税務会計の問題点 (上) (下)	武田昌輔	成蹊大学教授
578	106	1	1974	7	資料	連結納税申告におけるエンティティ概念	藤田昌久	東京都立商科短期大学専任講師
579	106	1	1974	7	資料	アメリカ税法上における減価償却制度について 最近の改正点を中心に	平島龍蔵	九州電力株式会社
580	106	4	1974	10	論攻	税制簡素化と課税所得の変貌現象 税務会計の動向にみるタックス・ベースの侵蝕化現象の検討 (一) ~ (六)	富岡幸雄	中央大学教授
581	108	5	1975	11	論攻	アメリカの連結納税申告書制度	中田信正	桃山学院大学教授
582	108	5	1975	11	論攻	アメリカ税法における「永久勘定」(Open end Account) について 1960年代の減価償却政策	浦野晴夫	立命館大学助教授
583	110	2	1976	8	論攻	税法上の総合減価償却 除却資産の取扱いを中心に	浦野晴夫	立命館大学助教授
584	111	1	1977	1	論攻	付加価値税の特質	武田隆二	神戸大学教授
585	111	3	1977	3	論攻	タックス・マネジメントと利益管理 法人税を中心に	後藤文彦	京都産業大学助教授
586	111	3	1977	3	資料	固定資産会計の諸問題 税法・商法・会計原則の比較	松本正信	大阪市立東第二商業高校教諭
587	111	4	1977	4	論攻	課税所得計算における実質優先思考	武田昌輔	成蹊大学教授
588	112	5	1977	11	論攻	連結納税申告書の主要問題	中田信正	桃山学院大学教授
589	113	4	1978	4	講座・資料	税務会計の基礎 (一) ~ (二十六完)	武田隆二	神戸大学教授
590	113	6	1979	6	講座・資料	税務会計教育の基本的課題	松本正信	大阪市立東第二商業高校教諭

番号	巻	号	年	月	項目	タイトル	著者	肩書き (掲載当時)
591	115	5	1979	5	講座・資料	米国税制判例における課税所得概念 その変遷をめぐる試論	辻山栄子	茨城大学専任講師
592	116	2	1979	8	論攻	アメリカ所得税法の減価償却一般規定	新井益太郎	成蹊大学教授
593	116	3	1979	9	論攻	租税優遇効果 (tax shelter effect) の分析と解釈	矢野宏	京都産業大学教授
594	116	6	1979	12	論攻	企業付加価値会計と一般消費税	中原章吉	駒沢大学教授
595	116	6	1979	12	講座・資料	財思考の発現形態 所得源泉説と複合会計の生代的背景	川端保至	神戸大学大学院
596	117	1	1980	1	論攻	税務会計と企業会計の交流 税法と会計の基本的あり方の探究	富岡幸雄	中央大学教授
597	118	6	1980	12	税務・資料	税務会計の回顧と展望 55年の法人税基本通達改正に寄せて (一) (二完)	忠佐市	弁護士
598	119	4	1981	4	論攻	会計上及び税法上の有価証券	武田昌輔	成蹊大学教授
599	120	4	1981	10	論攻	「中小企業事業承継税制に関する報告書」の問題点について	武田昌輔	成蹊大学教授
600	121	4	1982	4	論攻	税務会計の構成体系試案	忠佐市	弁護士
601	122	2	1982	8	論攻	修正企業会計原則注解について 特に税法の立場から	武田昌輔	成蹊大学教授
602	122	5	1982	11	論攻	合併動機としての節税目的の重要性	市村昭三	九州大学教授
603	124	4	1983	10	論攻	税法における有価証券の評価 特に合併の場合の身代株式を中心として	武田昌輔	成蹊大学教授
604	125	5	1984	5	論攻	税務会計論の基本的枠組み	高尾裕二	関西大学助教授
605	127	1	1985	1	論攻	公益法人の税務会計をめぐる諸問題	守永誠治	青山学院大学教授
606	127	3	1985	3	論攻	会計学と税法 従来の税務会計論への方法的反省	北野弘久	日本大学法学部教授
607	127	3	1985	3	資料・書評	西ドイツ税務会計の基調	柳裕治	専修大学専任講師
608	127	6	1985	6	論攻	税務会計学と税法 北野教授の批判へのお答え (一) (二)	富岡幸雄	中央大学教授
609	129	2	1986	2	論攻	シャープ勧告の核心	高橋志朗	東北学院大学助教授
610	129	5	1986	5	論攻	税務会計から見た法人資金税 (一) (二完)	高尾裕二	関西大学助教授
611	130	4	1986	10	論攻	協同組合持分払戻しと税務の調整	守永誠治	青山学院大学教授
612	131	2	1987	2	論攻	企業活動の国際化と税務会計の課題 インターナショナル・タックス・アカウンティングの諸問題 (一) (二完)	富岡幸雄	中央大学教授
613	133	4	1988	4	論攻	所得の基礎概念と会計上の資本利益計算	辻山栄子	武蔵大学助教授
614	136	2	1989	8	論攻	法人税と消費税の計算構造	武田昌輔	成蹊大学名誉教授
615	136	4	1989	10	論攻	「無償による資産の譲渡」の益金性	相京博士	千葉経済短期大学教授

番号	巻	号	年	月	項目	タイトル	著者	肩書き (掲載当時)
616	137	4	1990	4	論攻	キャッシュ・フロー・ベース課税の提案	高井家治	追手門学院大学教授
617	137	6	1990	6	論攻	国際振替価格と課税	皆川芳輝	名古屋学院大学助教授
618	140	3	1991	9	論攻	民商法と課税問題 (一) ~ (十完)	武田昌輔	成蹊大学名誉教授
619	142	4	1992	10	論攻	自己株式の課税上の取扱いとその問題点	武田昌輔	成蹊大学名誉教授
620	143	5	1993	5	論攻	環境破壊と会計・租税制度	菊谷正人	国士館大学教授
621	144	4	1993	10	論攻	ドイツ税務貸借対照表における静態論思考	五十嵐邦正	日本大学教授
622	145	1	1994	1	論攻	税務財務諸表の独立性の論理	柳裕治	専修大学教授
623	145	5	1994	5	論攻	多国籍企業の租税戦略と移転価格税制 為替変動が与える税負担への影響に焦点をあてて	皆川芳輝	名古屋学院大学助教授
624	146	2	1994	8	論攻	税法上の引当金規定について	山下寿文	中京学院大学助教授
625	146	3	1994	9	論攻	ドイツ税務判決における「製作原価」論の展開 「その性質上製作原価たる費用のすべて」の論理	千葉修身	明治大学助教授
626	146	3	1994	9	特別寄稿	商事貸借対照表および税務貸借対照表における評価一体性	W・フレー リックス稿 / 鈴木 義夫 訳	ヴェルツブルグ大学教授/ 明治 大学教授
627	147	5	1995	5	論攻	公会計情報と納税者	瓦田太賀四	神戸商科大学助教授
628	147	5	1995	5	論攻	受取配当と益金の研究 特に受取配当益金不算入方式について	相京博士	東京理科大学教授
629	148	1	1995	7	論攻	ドイツ租税法と商法確定決算基準原則論	木下勝一	新潟大学教授
630	148	5	1995	11	論攻	アメリカ税実務における会計の機能	永田守男	常葉学園浜松大学専任講師
631	150	1	1996	7	論攻	配当税制の国際比較論 法人課税理論における企業主体理論の応用のための前提的試論	榊原正幸	浜松短期大学講師
632	150	2	1996	8	論攻	税務会計教育の内容をめぐる問題	鈴木一水	神戸大学助教授
633	150	2	1996	8	論攻	<会計ゲーム>と確定決算主義	伊崎義憲	元九州産業大学教授
634	150	4	1996	10	論攻	定期借地権取引における権利金の本質と法人税法における取扱	相京博士	東京理科大学教授
635	150	4	1996	10	論攻	祝金の課税上の取扱いにみられる分類的思考	小池和彰	京都産業大学助教授
636	151	6	1997	6	論攻	移転価格税制と企業会計 機能分析の導入	矢内一好	日本大学助教授
637	152	2	1997	8	論攻	法人税法の公正処理基準と企業会計 最高裁判決をめぐって	中島茂幸	北海学園北見短期大学教授

番号	巻	号	年	月	項目	タイトル	著者	肩書き (掲載当時)
638	152	2	1997	8	論攻	法的組織形態の選択に対する税制の影響	鈴木一水	神戸大学助教授
639	152	5	1997	11	論攻	利益比準法と多国籍企業の節税政策	皆川芳輝	名古屋学院大学助教授
640	152	6	1997	12	論攻	課税所得計算構造の抜本的見直しに関する一提言	榊原正幸	東北大学助教授
641	152	6	1997	12	論攻	企業集団税制の基礎論点	井上久彌	日本大学講師
642	153	1	1998	1	論攻	租税条約の当面する課題	矢内一好	日本大学助教授
643	153	1	1998	1	講座	税務会計の分析枠組み (一) ~ (十二号)	鈴木一水	神戸大学助教授
644	154	1	1998	7	論攻	ドイツ法人税法第14条の「機関制度」による税務上の企業集団の認識基準	木下勝一	新潟大学教授
645	156	3	1999	9	論攻	日本型連結納税制度の検討	末永英男	近畿大学教授
646	158	4	1999	10	論攻	会社分割の税制の系譜と今後の方向 (一) (二号)	武田昌輔	成蹊大学名誉教授
647	159	6	2001	6	資料	信託課税におけるただし書信託の取扱いについて 受益者に対する課税時期の特例	関戸隆夫	成蹊大学大学院博士課程
648	162	1	2002	7	論攻	税務会計論の課題と展望	井上徹二	埼玉学園大学教授
649	162	3	2002	9	論攻	法人税の基本問題雑考	武田昌輔	成蹊大学名誉教授
650	162	4	2002	10	論攻	確定決算主義とアカウンタビリティ	弓削忠史	九州共立大学教授
651	162	6	2002	12	論攻	連結納税制度導入に伴う連結会計への影響	大倉雄次郎	関西大学教授
652	163	1	2003	1	資料	移転価格税制と無形資産の価値評価	高橋聡	神戸大学大学院博士課程
653	163	2	2003	2	資料	わが国の連結納税制度における課題 租税原則の視点	古田美保	青山学院大学大学院博士課程
654	164	4	2003	10	論攻	ドイツにおける金融派生商品の税務	本田良巳	大阪経済大学教授
655	164	6	2003	12	論攻	連結納税制度導入の企業対応動向の会計的検討 東京証券取引所第一部上場会社調査から	大倉雄次郎	関西大学教授
656	165	3	2004	3	資料	組織再編税制における課税単位問題の検討	藤井誠	青山学院大学大学院博士課程
657	167	6	2005	6	論攻	第二回連結納税制度の導入調査 (東証上場会社) から見たその課題	大倉雄次郎	関西大学教授
658	168	1	2005	7	論攻	会計の機能観と法人税法22条4項について	弓削忠史	九州共立大学教授
659	169	4	2006	4	論攻	多様化する資金調達手段と税務会計上の論点 納税主体論とそれから派生する課題を中心として	平野嘉秋	日本大学教授
660	169	4	2006	4	論攻	給与所得者の必要経費 費用収益対応の観点から	小池和彰	京都産業大学助教授
661	169	5	2006	5	論攻	組織再編事例にみる税務会計からの検討	大倉雄次郎	関西大学教授

番号	巻	号	年	月	項目	タイトル	著者	肩書き (掲載当時)
662	170	5	2006	11	論攻	税務貸借対照表上の「評価単位」設定の論理 2006年4月28日付ドイツ租税形成濫用抑制法によせて	千葉修身	明治大学教授
663	171	4	2007	4	論攻	金銭債権の部分貸倒れに対する法人税法上の取扱い	野口浩	専修大学講師
664	172	2	2007	8	論攻	エンロン事件後の法人税をめぐる諸問題	永田守男	静岡大学准教授
665	172	4	2007	10	論攻	株式非公開化に伴う種類株式の評価と課税 全部取得条項付種類株式を中心として	高沢修一	大東文化大学専任講師
666	173	1	2008	1	論攻	財務会計と税務会計の交流とその断絶	鈴木一水	神戸大学助教授
667	174	5	2008	11	論攻	税法におけるみなし規定の検討	武田昌輔	成蹊大学名誉教授
668	175	1	2009	1	論攻	19世紀末ドイツの鉱山会社の現在 価値償却の課税実務 1885年プロイセン地方税法の現在 価値評価から1921年ライヒ所得税法改正の取得原価評価へ	川端保至	和歌山大学教授
669	175	6	2009	6	論攻	IFRS 導入による法人税を巡る諸問題	永田守男	静岡大学教授
670	176	1	2009	7	論攻	役員給与と課税に関する一考察 税務財務諸表を志向して	小山登	大東文化大学非常勤講師
671	176	3	2009	9	論攻	法の「本質」に基づく税法と企業会計のあり方について	弓削忠史	九州共立大学教授
672	177	4	2010	4	論攻	税務会計の転向と企業会計の今後の対応	原田満範	松山大学教授
673	177	5	2010	5	論攻	IAS/IFRS と税務上の利益計算 ヘルツィヒの基準性原則廃止後の将来像に関する所説	木下勝一	保健医療経営大学教授
674	177	6	2010	6	論攻	租税回避と経営者裁量との関係性	大沼宏	東京理科大学准教授
675	178	1	2010	7	論攻	法人税法における益金・損金の認識基準に関する一考察 企業会計におけるIFRSの全面適用を視野に入れて	小山登	LEC 会計大学院教授
676	178	2	2010	8	論攻	法人税法における通脱所得の算定構造 所得の可分・不可分性を中心として	北口りえ	駒沢大学専任講師
677	178	4	2010	10	論攻	米国税法の帳簿一致要件とIFRS	永田守男	静岡大学教授
678	178	4	2010	10	論攻	金融所得—体課税に関する一考察 所得税務会計からのアプローチ	高沢修一	大東文化大学准教授
679	178	4	2010	10	論攻	企業買収のストラクチャー選択に租税が与える影響	高橋隆幸 / 野間幹晴	横浜市立大学准教授 / 一橋大学大学院准教授
680	178	4	2010	10	論攻	税額控除が研究開発投資に与える影響	米谷健司 / 松浦良行	東北大学大学院准教授 / 山口大学教授
681	179	1	2011	1	論攻	ドイツ「貸借対照表法現代化」の論理 税務貸借対照表の自律に対する実質の付与	千葉修身	明治大学教授
682	180	1	2011	7	論攻	申告所得公示制度の廃止が企業の税負担削減行動に及ぼす影響	山下裕企 / 大沼宏 / 鈴木健嗣	愛知大学教授 / 東京理科大学准教授 / 神戸大学大学院准教授

番号	巻	号	年	月	項目	タイトル	著者	肩書き (掲載当時)
683	180	2	2011	8	論攻	日本における企業会計と課税所得計算との関係の過去と将来	久保田秀樹	甲南大学教授
684	180	4	2011	10	論攻	法人税法における収益認識の問題点 返品調整引当金の検討を通じて	金子友裕	岩手県立大学講師
685	180	5	2011	11	論攻	利益運動給与採用をめぐる実証分析 平成18年度税制改正が与える影響	高橋隆幸 / 野間幹晴	横浜市立大学准教授 / 一橋大学大学院准教授
686	181	6	2012	6	論攻	確定決算主義が果たしてきた役割	金子輝雄	青森公立大学准教授
687	181	6	2012	6	論攻	投資家行動における判断基準の推移 外国子会社利益の還流に関する税制改正を題材として	櫻田譲	北海道大学大学院准教授
688	182	1	2012	7	論攻	最高規範に基づく税法及び税務会計のあり方について	弓削忠史	元九州共立大学教授
689	182	2	2012	8	論攻	損益計算書利益と課税所得の差異要因 透明化と開示要件	永田守男	静岡大学教授
690	182	5	2012	11	論攻	租税競争が生み出す事業承継における問題点の検討 国外金融資産の実態把握と資産評価を中心として	高沢修一	大東文化大学准教授
691	182	5	2012	11	論攻	会計実践における租税回避行為に関する一考察	小山登	LEC 会計大学院教授
692	182	6	2012	12	論攻	非営利法人課税の再考 非課税制と収益事業税制を中心に	石坂信一郎	岐阜経済大学教授
693	183	5	2013	5	論攻	ドイツにおける連単分離および逆基準性の廃止とその後 「確定決算主義」の行方	久保田秀樹	甲南大学教授
694	183	6	2013	6	論攻	企業会計基準の複線化と法人税法	坂本雅士	立教大学教授
695	184	1	2013	7	論攻	内部留保税 その根拠と社会的意義	醍醐聰	東京大学名誉教授
696	184	1	2013	7	論攻	リース料債権の部分償倒れに関する一考察 法人税法の解釈を中心として	野口浩	琉球大学准教授
697	184	3	2013	9	論攻	米国における税と会計の一致 IFRS への対応の論点	永田守男	静岡大学教授
698	185	4	2014	4	論攻	法人税法における損害賠償請求権の認識をめぐる権利確定主義について 会計上の実現概念に基づいて	小山登	LEC 会計大学院教授
699	186	1	2014	7	論攻	中国移転価格税制における「事前確認」の発展状況	劉功平	関西学院大学大学院博士課程
700	186	2	2014	8	論攻	法人税法における公正処理基準について 解釈論の展開と課題	坂本雅士	立教大学教授
701	186	2	2014	8	論攻	確定給付企業年金の節税効果と企業の年金拠出行動 限界税率を用いた検証	高橋隆幸 / 野間幹晴	横浜市立大学准教授 / 一橋大学大学院准教授
702	186	5	2014	11	論攻	法人税法における債務確定基準の適用について 未払金と未払費用めぐって	小山登	LEC 会計大学院教授
703	187	3	2015	3	論攻	会計基準の多様化に伴う税務論点 公正処理基準の観点から	坂本雅士	立教大学教授
704	187	3	2015	3	論攻	会計基準の多様化に伴う損金問題	鈴木一水	神戸大学教授

番号	巻号	年	月	項目	タイトル	著者	肩書き (掲載当時)
705	187	3	2015	3 論攻	事業体の多様化に伴う税務上の課題	古田美保	甲南大学教授
706	187	6	2015	6 論攻	日本における農業簿記の史的展開と展望 農業税務簿記, 農業統計調査, 農協簿記を超えて	戸田龍介	神奈川大学教授
707	187	6	2015	6 論攻	国際的所得移転行動の実証分析	高橋隆幸 / 野間幹晴 / 菅大樹	横浜市立大学准教授 / 一橋大学大学院准教授 / 浅木克眞税理士事務所
708	188	5	2015	11 論攻	リスクテイクとしての Tax Avoidance とエージェンシー理論	浅野敬志	首都大学東京准教授
709	189	5	2016	5 論攻	欠損金の繰越控除制度に関する会計・税法的考察	柳綾子	成蹊大学大学院博士課程

[資料3] 使用頻度の高いテキスト (大学・大学院)

全国経理教育協会編 (2016) 『演習法人税法』 清文社。

本書は、公益社団法人全国経理教育協会 (以下、全経) が編集している法人税法の中級テキストである (「はしがき」より)。なお、全経は「昭和31年3月社団法人全国経理学校協会として文部省認可 (現文部科学省) によって設立され、現在は内閣府の公益認定を受けて「簿記」「経理」「税務」の普及振興を目的に活動している」。

国立国会図書館の蔵書検索によれば、「演習法人税法」というタイトルで出版された最も古いものは、1973年出版の「昭和48年度版」であり (編集は税務経理協会)、「昭和51年版」からは全国経理学校協会に、その後、「昭和61年度版」以降は全経によって編集されている。

本書の目的ないし位置づけは、税法に関する予備知識を習得した者を対象とし、「読む勉強と同時に、問題を解くことによって実力を養っていただくことをねらいとして、各章に演習問題を、最後に総合演習問題を配置し」、「問題の水準は、本協会の法人税法能力検定試験の3級ないし2級程度としてい」る (はしがきより)。本書は、論点ごとに会計処理が解説されており、適宜条文も示されている。「はしがき」にあるよう各章ごとに演習問題が配置されており、問題を解くことで検定試験対策として活用できるよう配慮されている。

総頁数は256頁であり、総頁数に占める割合から減価償却、役員の給与等、貸倒損失と貸倒引当金、総合演習問題及び能力検定試験に重点が置かれている。

富岡幸雄 (2013) 『新版 税務会計学講義』 中央経済社。

本書は2003年に第1版が、2008年に新版第1版 (2011年に新版第2版、2013年に新版第3版) が発行されている。本書の目的ないし位置づけは「課税ベースとなる課税所得の計算、課税価額の評価を使命とする租税目的のための会計である税務会計につき、大学の学部レベルにおける税務会計学講座のための基礎的にして標準的なテキスト」 (序より) である。その特色は以下の8点である (8頁)。
税務会計研究の社会的使命を提示した、
税務会計の計算構造の仕組みと特徴を財務会計制度とのかかわりで鮮明にした、
企業経営や会計実践とのつながりを重視した、
会社法規定等との関係と差異を明確にした、
重要ポイントを要約した、
練習問題を設けた、
図表や数式を活用した、
新たな企業組織再編税制と連結納税制度を取り上げた。

総論、収益、費用、資産、負債・資本および組織会計から構成されている。各項目で取り上げられている内容は以下のとおりである。税務会計総論：税務会計及び税務会計学の意義、税務会計の基礎理論、課税所得の計算構造 (課税所得の計算構造 (第4部) 以降は、法人所得税務会計に論点を絞っている)。税務収益会計：法人の販売収益、役務収益、請負収益、譲渡収

益，受取配当等，受贈益・債務免除益，受取利息・使用料・リース料，その他の収益。税務費用会計：給与，交際費等，販売促進費，寄附金，租税公課，貸倒損失，福利厚生費・保険料・不正行為等に係る費用等・その他の費用。税務資産会計：有価証券，棚卸資産，固定資産，借地権，繰延資産，資産の評価損。税務負債・資本会計：引当金，準備金，資本金等の額・利益積立金額・欠損金。税務企業組織会計：グループ法人税務，企業組織再編税務。補論：同族会社税務，税額計算。

総頁数は383頁であり，総頁数に占める割合から総論，費用会計，資産会計が各々2割を超えており重点が置かれている。

成道秀雄編著『新版 税務会計論』中央経済社。

本書（新版第4版）以前に1999年に第1版が発行されてから2005年までに3版まで出版されている。平成19年度の税制改正を織り込んで2007年からは新版が刊行され，その後，2009年に第2版，2011年に第3版と続いて発行された後，2013年に発行されたものが本書（第4版）である。編著者に加え，5名の大学教員等により執筆されている。序文によれば，「本書の前身は平成11年に成蹊大学名誉教授の新井益太郎先生に監修をお願い発刊された『税務会計論』である。第4版の序では，平成23年度から24年度の税制改正について触れた後，平成25年度の税制改正の一部を併記した旨が指摘されている。なお，本書の目的や位置づけについての言及は見当たらない。

本書の主な対象は法人税法であり，まず益金・損金の会計が，次いで資産，負債及び資本の会計が取り上げられている。さらに組織再編税制や各種論点が解説され，補章として消費税の基本的な仕組み等が示されている。

総頁数は399頁であり，総頁数に占める割合から，益金，損金，資産の会計，組織再編税制が各々1割を超えており重点が置かれている。

中田信正（2015）『税務会計要論』同文館出版。

本書は1982年に初版が発行されており，その後数年ごとに改訂され，2008年の16訂版まで版を重ねた。2011年には新訂版が，2015年には新訂第2版が発行されている。

初版における本書の目的ないし位置づけは，「初めて税務会計を学ぶ人々に，税務会計の基本的な問題を体系的に理解できるように書かれたもの」（序文より）である。特徴は，法人税の計算規定を中心として，税額計算と申告に関する知識を，会計処理に関連して説明している点，および理解を促すために単純な計算例や仕訳例，練習問題が付されている点である（同上）。新訂版では，全面的に見直され，「税務会計の基礎理論と基本的計算構造を体系的かつ具体的に理解できるように，新たな試みを加えている」（新訂版の序より）。さらに新訂第2版の序文では，前の版以降の税制改正の内容を反映させ，また計算例を見直すことで，税務会計の仕組

みに関する入門書を目指している。

本書では、第 部で課税所得総論（第 1 章～ 3 章）が、第 部益金・損金論（第 4 章～ 15 章）で具体的な法人所得計算が、第 部で税額計算と申告手続き（第 16 章～ 17 章）が、第 部で企業税務における重要課題（第 18 章～ 20 章）として国際税務、組織再編税制、連結納税制度及び消費税の仕組みが取り上げられている。

総頁数は 248 頁であり、総頁数に占める割合をみると、第 部が 11.9%，第 部が 58.9%，第 部が 11.9%，第 部が 14.9% となっており、第 部に重点が置かれている。

柳裕治編著（2015）『税務会計論』創成社。

本書は 2008 年に初版が、2015 年に改訂版が発行されている。編著者に加え、4 名の大学教員等により執筆されている。本書の目的ないし位置づけは、「税務会計の初学者を対象に、税務会計の基礎的な概念・考え方・税務会計処理という理論と実践を体系的に理解できるように解説したもの」（はしがきより）である。また「税務会計の基礎的な概念や考え方の理解から始まり、次に個別的・具体的な税務会計処理、さらに特別なテーマへという順序で理解できるように構成されてい」（同上）る。

全体を通して、ほぼ法人税法の課税所得計算に焦点が当てられている。また「はしがき」で示されているように、計算の基礎が説明され、益金および損金に関する論点が説明されている。次いで、申告等、比較的新しい論点（連結納税および組織再編税制）という順序で説明されている。

総頁数は 240 頁であり、総頁数に占める割合をみると、益金と損金の会計に 5 割超が割かれ重点が置かれている。

金子宏『租税法』弘文堂。

本書は 1976 年に初版が出され、数年おきに（2005 年以降は毎年）改訂され、2016 年 8 月現在において第 21 版が発行されている。本書の目的ないし位置づけは、はしがき（初版の序）によると、「著者の講義用ノートを基礎として執筆した租税法の体系書」（iii 頁）であり、「理論と制度の両面から現行租税法の全体をカバーするように心がけ」（同上）たものである。特に、「所得税，法人税をはじめとする個別の租税の課税要件についてやや詳しい体系的叙述と検討を行う」ことに意を用いており、これは「この部分の研究と教育を重視することによって、租税法は独立の法分野としての地位を築きうるのではないか」という著者の考え方が表れたものといえよう。そのため課税要件各論を中心にしたとされる。また本書の特徴として「判例をなるべく多くとりあげるように心がけた」（iv 頁）点も指摘されている。

本書の記載範囲は法人税法に限定されず、租税法全体にわたる。まず第 1 編で、租税の意義から租税法の解釈と適用までが示されている。次に第 2 編では、租税実体法として所得税，法

人税、相続税及び贈与税、地価税、固定資産税、消費税、流通税等、多岐にわたって解説されている。第3編では租税手続法として租税の確定から納付と徴収、滞納処分までが、第4編では租税不服申立及び租税訴訟が、第5編では租税罰則法、租税犯則調査及び通告処分について説明されている。

総頁数は1,103頁であり、総頁数に占める割合をみると、序で示されていたとおり、約6割が租税実体法に割かれている。また参考文献、事項索引、判例索引が豊富であり、第4編及び第5編を超える分量がある点も特徴としてあげられる。

岡本忠生 (2007) 『法人税法講義』成文堂。

本書は2004年に初版が、2006年に第2版、2007年に第3版が発行され、「法人税法を体系的に叙述し」(初版はしがき、ii頁)ている。心がけた点として以下の4点があげられている。

「大学における授業や演習のための教科書、参考書として用いることを念頭に……通達実務に対する評価や現行法令に対する立法政策論」を含めた(同上)、「体系を構築し、理論や政策の今後を展望する作業……そうした方向を目指している」(同上)、2000年以降に導入された金融商品課税、組織再編税制、連結納税の体系化を試みた、裁判例に基づく問題を設けた(問題は、ほぼ1節に対して1問設けられており、合計200問が掲載されている(ただし解答例は示されていない))。

本書の範囲は、法人税法の課税所得計算に関する制度解説、理論、沿革、関連規制、米国法との比較等であり、その記載順序は、ほぼ法人税法の条文に沿って論点ごとにまとめられている。

総頁数は567頁であり、総頁数に占める割合をみると、資産、金融商品課税、関連法人グループと課税に各々1割超が割かれ重点が置かれている。特徴的な点として、参考文献が論点ごとにまとめられており、判例及び事項索引が豊富であることがあげられる。